

第1セッション

日本における産業別就業構造の変遷と構造不況対策

労働政策研究・研修機構

特任研究員 浅尾 裕

本稿は、日本におけるいわゆる高度成長期以降の産業別就業構造の変遷を概観するとともに、高度成長期の終焉とともに発生した「構造不況業種」の問題に関して講じられた雇用対策等を紹介することを目的としている。回顧ないし懐古が中心であるが、産業構造変化のベーシックな知見を整理することを通じて、同僚（藤本研究員）による現在における論考の序論となることができるのではないかと考えている。また、本稿では冗長さを避け、データの提示を中心として、論述はできる限り簡潔にとどめるよう努めた。

本稿は、主に2つの部からなる。前半部では、マクロ的な視点から日本の就業者の産業別構造の変化・推移を概観した後、そうした構造変化をもたらす要因を産業連関表のデータを用いながら整理する。後半部においては、過去において、急激な構造変化に伴う雇用問題に直面した際に講じられた雇用対策として、1959年末から60年代を中心に実施された炭鉱離職者対策、及び石油危機に伴う構造不況に関して1970年代後半から80年代前半にかけて実施された特定不況業種離職者対策について紹介する。

1. マクロ的な視点からみた産業構造変化の概観とその要因整理

(1) 日本における就業者の産業別構造の推移

第1表（1960～1980年）及び第2表（1985～2010年）は、日本の「国勢調査」により、就業者数と産業別構成比のデータである¹。産業分類は、原則として中分類ベースによりみることにしたい。

1960～1980年における変化をみると、中分類ベースで構成比の上昇が大きかった産業を大きい順に10産業を挙げると、小売業（4.93ポイント）、建設業（3.51）、その他のサービス業（2.54）、卸売業（2.22）、医療・保険・清掃業（1.74）、事業サービス業（1.38）、電気機械器具製造業（1.22）、金融・保険業（1.21）、運輸業・倉庫業（1.19）、教育（0.95）となっている。一方、低下の大きかった産業は、農業（-20.39ポイント）、繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）（-1.40）、鉱業（-1.02）、林業・狩猟業（-0.74）、漁業・水産養殖業（-0.72）、個人サービス業（-0.54）、木材・木製品製造業（家具を除く）（-0.53）、化学工業（-0.16）、鉄鋼業・非鉄金属製造業（-0.15）、パルプ・紙・紙加工品製造業（-0.12）であった。

¹ 日本の政府統計において通常用いられる産業分類については、産業動向に応じて変更が加えられてきている。とりわけ、近年になるほど、中分類はもとより大分類に関わるような大きな変更が行われた。したがって、各調査年における産業分類は厳密には接続しないものも少なくない。本稿では、1980年までと1985年以降とで分けて、それぞれで中分類ベースにより可能な限り共通性をもたせることを念頭に組み替え試算を行ったが、厳密な接続によるものではないことに留意が必要である。

表2 産業中分類別就業者数の推移(1985~2010年国勢調査) <つづき>

	(人)						(%)					
	1985年	1990	1995	2000	2005	2010	1985年	1990	1995	2000	2005	2010
F 電気・ガス・熱供給・水道業	333,736	330,543	354,321	338,085	295,145	286,070	0.57	0.54	0.55	0.54	0.48	0.48
G 情報通信業			1,083,508	1,332,759	1,634,175	1,611,680	0.00	0.00	1.69	2.11	2.66	2.70
(32) 通信業	616,535	600,285	249,411	278,708	243,563	170,530	1.06	0.97	0.39	0.44	0.40	0.29
(33) 放送業	66,847	73,087	79,786	80,170	71,812	72,960	0.11	0.12	0.12	0.13	0.12	0.12
特掲/情報サービス業	468,232	771,526	692,956	908,792	1,033,937	1,094,290	0.80	1.25	1.08	1.44	1.68	1.84
(34) 情報サービス業	468,232	771,526	692,956	908,792	972,794	1,013,020	0.80	1.25	1.08	1.44	1.58	1.70
(35) インターネット附属サービス業					61,143	81,270					0.10	0.14
(36) 映像・音声・文字情報制作業			61,355	65,089	284,863	273,900			0.10	0.10	0.46	0.46
H 運輸業、郵便業	3,515,173	3,686,224	3,956,460	3,965,402	3,135,458	3,193,960	6.03	5.98	6.16	6.29	5.10	5.36
(37) 鉄道業	403,357	298,618	294,917	265,495	230,886	223,540	0.69	0.48	0.46	0.42	0.38	0.38
(38) 道路旅客運送業	661,087	628,817	628,059	582,287	569,735	532,490	1.13	1.02	0.98	0.92	0.93	0.89
(39) 道路貨物運送業	1,204,694	1,478,727	1,692,677	1,747,997	1,765,327	1,620,280	2.07	2.40	2.64	2.77	2.67	2.72
(40) 水運業	139,609	119,996	105,753	82,882	63,244	57,800	0.24	0.19	0.16	0.13	0.10	0.10
(41) 航空運輸業	41,312	51,915	55,947	54,557	47,039	40,990	0.07	0.08	0.09	0.09	0.08	0.07
(42) 倉庫業	93,406	118,458	138,217	147,423	163,929	190,930	0.16	0.19	0.22	0.23	0.27	0.32
(43) 運輸に附帯するサービス業	355,173	389,408	443,038	431,398	295,298	297,340	0.61	0.63	0.69	0.68	0.48	0.50
(44) 郵便業(信書便事業を含む)			348,441	374,855	230,590	230,590			0.54	0.59	0.00	0.39
I 卸売業、小売業	13,428,939	13,853,430	14,897,082	14,493,878	11,105,231	9,834,320	23.02	22.46	23.21	22.99	18.05	16.50
(45) 卸売業	4,193,450	4,291,181	4,527,843	3,956,882	3,453,765	3,117,000	7.19	6.96	7.05	6.28	5.61	5.23
(46) 各種商品小売業	503,759	612,588	608,878	618,769	550,961	515,120	0.86	0.99	0.95	0.98	0.90	0.86
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	841,752	833,148	823,561	737,337	707,165	636,440	1.44	1.35	1.28	1.17	1.15	1.07
特掲/飲食料品小売業	2,425,003	2,546,769	2,874,755	3,026,066	3,040,721	2,890,030	4.16	4.13	4.48	4.80	4.94	4.85
(48) 飲食料品小売業	2,425,003	2,546,769	2,874,755	3,026,066	3,040,721	2,453,800	4.16	4.13	4.48	4.80	4.94	4.12
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業						436,230					0.73	0.73
特掲/器械器具その他の小売業	2,941,345	3,045,591	3,371,147	3,360,516	3,352,619	3,111,960	5.04	4.94	5.25	5.33	5.45	5.22
(49) 機械器具小売業	550,236	623,878	669,656	681,348	655,043	682,660	0.94	1.01	1.04	1.08	1.06	1.48
(家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業)	645,082	611,251	608,730	529,235	493,938		1.11	0.99	0.95	0.84	0.80	
(50) その他の小売業	1,746,027	1,810,462	2,092,761	2,149,933	2,203,638	2,229,300	2.99	2.94	3.26	3.41	3.58	3.74
J 金融業、保険業	1,742,479	1,973,919	1,991,076	1,764,804	1,514,281	1,494,130	2.99	3.20	3.10	2.80	2.46	2.51
K 不動産業、物品賃貸業	668,856	980,734	1,042,818	1,064,779	1,119,932	1,125,330	1.15	1.59	1.62	1.69	1.82	1.89
(52) 不動産業	523,349	754,766	774,934	809,076	868,252	882,400	0.90	1.22	1.21	1.28	1.41	1.48
(53) 物品賃貸業	145,507	225,968	267,884	255,703	249,680	242,930	0.25	0.37	0.42	0.41	0.41	0.41
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,622,846	1,987,789	2,458,933	2,442,307	1,858,697	1,907,090	2.78	3.22	3.83	3.87	3.02	3.20
(54) 学術・開発研究機関	198,913	246,577	258,433	251,127	239,555	237,050	0.34	0.40	0.40	0.40	0.39	0.40
(55) 専門サービス業(他に分類されないもの)	1,423,933	1,741,212	2,004,798	1,998,477	1,436,886	1,721,860	2.44	2.82	3.12	3.17	2.34	1.21
(56) 広告業		195,702	192,703	183,256	134,040	134,040			0.30	0.31	0.30	0.22
(57) 技術サービス業(他に分類されないもの)						814,140						1.37
M 宿泊業、飲食サービス業	3,142,998	3,205,131	3,481,058	3,488,791	3,311,537	3,008,740	5.39	5.20	5.42	5.53	5.38	5.05
(58) 宿泊業	619,368	680,978	790,160	694,583	621,543	566,010	1.06	1.10	1.23	1.10	1.01	0.95
(59) 飲食店	2,523,630	2,524,153	2,690,898	2,794,208	2,689,994	2,442,730	4.33	4.09	4.19	4.43	4.37	4.10
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,965,792	2,142,174	2,332,072	2,353,021	2,293,610	2,210,870	3.37	3.47	3.63	3.73	3.73	3.71
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	973,885	1,022,210	1,088,417	1,105,481	1,115,173	1,040,140	1.67	1.66	1.70	1.75	1.81	1.74
(62) その他の生活関連サービス業	390,748	375,970	377,155	430,826	428,736	425,550	0.67	0.61	0.59	0.68	0.70	0.71
(63) 娯楽業	601,159	743,994	866,500	816,714	749,701	745,180	1.03	1.21	1.35	1.30	1.22	1.25
O 教育、学習支援業	1,958,312	2,046,234	2,078,780	2,061,972	2,710,646	2,639,550	3.36	3.32	3.24	3.27	4.41	4.43
(64) 学校教育					1,821,769	1,841,650					2.96	3.09
(65) その他の教育、学習支援業					888,877	797,900					1.44	1.34
P 医療、福祉	2,589,388	2,935,897	3,556,196	4,214,456	5,331,930	6,121,500	4.44	4.76	5.54	6.69	8.67	10.27
(66) 医療業	1,908,003	2,178,624	2,554,196	2,872,365	2,999,269	3,258,760	3.27	3.53	3.98	4.56	4.87	5.47
(67) 保健衛生	59,619	69,420	87,889	94,971	97,885	106,470	0.10	0.11	0.14	0.15	0.16	0.18
(68) 社会保険・社会福祉・介護事業	621,766	687,853	914,111	1,247,120	2,234,776	2,756,270	1.07	1.12	1.42	1.98	3.63	4.62
Q 複合サービス事業					678,230	383,190					1.10	0.64
(69) 郵便局					358,390	156,460					0.58	0.26
(70) 協同組合(他に分類されないもの)	437,322	415,593	398,306	370,289	319,840	226,730	0.75	0.67	0.62	0.59	0.52	0.38
R サービス業(他に分類されないもの)	2,102,259	2,568,363	2,955,334	3,511,475	8,753,912	3,451,050	3.60	4.16	4.60	5.57	14.23	5.79
(71) 廃棄物処理業	182,485	198,785	232,854	259,880	286,948	285,820	0.31	0.32	0.36	0.41	0.47	0.48
(72) 自動車整備業	345,364	345,795	369,778	329,012	307,050	279,440	0.59	0.56	0.58	0.52	0.50	0.47
(73) 機械等修理業(別掲を除く)	209,120	246,105	286,466	299,398	292,791	263,610	0.36	0.40	0.45	0.47	0.48	0.44
特掲/職業紹介・労働者派遣その他の事業サービス	921,207	1,300,474	1,585,573	2,144,303	2,979,615	2,141,220	1.58	2.11	2.47	3.40	4.84	3.59
(74) 職業紹介・労働者派遣業						147,830					0.25	0.25
(75) その他の事業サービス業						1,993,390					3.34	3.34
(76) 政治・経済・文化団体	222,078	239,373	234,988	234,126	237,207	233,900	0.38	0.39	0.37	0.37	0.39	0.39
(77) 宗教	161,801	171,278	183,127	179,896	185,510	185,580	0.28	0.28	0.29	0.29	0.30	0.31
(78) その他のサービス業	37,663	43,696	39,881	42,399	40,038	41,020	0.06	0.07	0.06	0.07	0.07	0.07
(79) 外国公務	22,541	22,857	22,667	22,461	22,766	20,430	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,060,958	2,049,854	2,152,475	2,142,790	2,085,838	1,996,750	3.53	3.32	3.35	3.40	3.39	3.35
(80) 国家公務	729,541	713,263	749,363	718,439	689,508	614,060	1.25	1.16	1.17	1.14	1.12	1.03
(81) 地方公務	1,331,417	1,336,591	1,403,112	1,424,351	1,396,330	1,382,690	2.28	2.17	2.19	2.26	2.27	2.32
T 分類不能の産業	99,489	330,953	394,897	761,258	1,167,533	3,482,350	0.17	0.54	0.62	1.21	1.90	5.84
特掲/郵便業+郵便局(外数)			348,441	374,855	358,390	387,050			0.54	0.59	0.58	0.65

(注) 1. 表側の産業分類は2010年のものをベースにしている。分類の変更があったので各年は必ずしも厳密に接続していない分類がある。
 2. 「特掲」とは、各年調査の分類できる限り揃うようにいくつかの中分類を集約したものであるが、厳密に一致するものではない。

この20年間は、日本の高度経済成長期とその後のニクソン・ショック(1971年)やオイルショック(1973年)を契機とした成長屈折の時期であった。そのため、鉄鋼業・非鉄金属製造業や化学工業もその初期には就業者構成比を高め、その後低下に転じた産業が製造業を中心に多いことに留意する必要がある。ちなみに、製造業計の構成比は、1960年には21.73%であったものが1970年には25.98%にまで上昇し、その後1975年、1980年と低下している。

次に 1985～2010 年についてみると、上昇の大きかった産業は、分類不能の産業（5.67 ポイント）をはじめとして、社会保険・社会福祉・介護事業（3.55）、医療業（2.20）、（特掲）職業紹介・労働者派遣・その他の事業サービス（2.01）、教育・学習支援業（1.07）、（特掲）情報サービス業（1.04）、（特掲）飲食料品小売業（0.69）、道路貨物運送業（0.65）、不動産業（0.58）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（0.43）、学術研究・専門・技術サービス業（0.42）となっており、一方、低下幅が大きかった産業は順に、農業（-4.73）、業務用機械器具製造業（-3.29）、繊維工業（-2.24）、卸売業（-1.96）、建設業（-1.46）、金属製品製造業（-0.82）、通信業（-0.77）、印刷・同関連業（-0.59）、窯業・土石製品製造業（-0.49）、金融・保険業（-0.48）となっている。

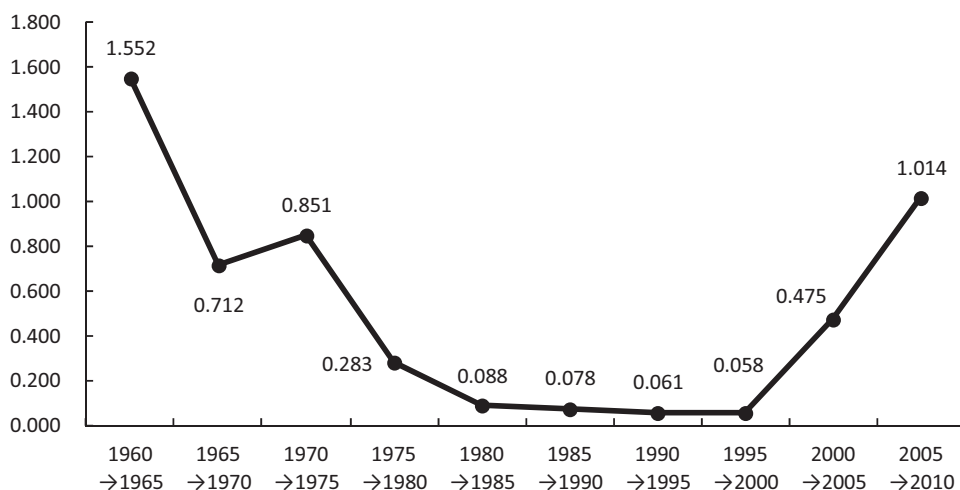
1960～1980 年における変化と 1985～2010 年における変化を比較すると、次のような違いを指摘することができる。すなわち、前者の期間においては就業者総数が 4,369 万人から 5,578 万人へ 27.7%（年率換算で 1.2%）の増加を示す中で、期間を通じて概ねデータの得られる中分類部門数 41 中割合が低下したのは 13 部門（31.7%）であった。農業の割合の低下（30.25%→9.86%）がずば抜けて大きく、農業就業者数が半分以下に減少し、その分の人々が建設業や製造業をはじめとした広範な産業で就業機会を見いだして行ったことがうかがわれる。一方、後者の期間においては、就業者総数がわずかしか伸びず、そればかりでなく 1995 年の 6,418 万人をピークに減少し始め、2000 年代に入って年率でほぼ 1%程度の率で減少する中で、上と同様にみて、69 の中分類部門中製造業の部門を含め 41（59.4%）が割合の低下を示している。なお、この時期においても農業をはじめ第一次産業の就業者は減少してはいるが、1960、70 年代において大きく減少した後であることもあって、それが持つウェイトはかなり小さなものとなっている。

（産業構成変化を示す指標）

いずれにしても、日本の就業者の産業構成は変化してきているが、その変化の程度はどれくらいで、またどのような推移を示しているのであろうか。そこで、上でみたデータから産業構成変化の大きさを示す指標を試算した。その指標とは、各産業部門の構成割合の増減幅を集約したものとする必要があるが、単純に合算したのでは合計は 0（ゼロ）になってしまう。そこで、各部門の増減幅の 2 乗をとって合算し、その大きさは部門数によって影響されることを考慮して、2 乗合算値を部門数で除して指標とすることとしたい。具体的な算式は、第 1 図の脚注を参照されたい。

その試算結果は第 1 図のようになっているとおり、1960～1965 年の構成変化の程度が際立って大きく、その後 1980 年代、1990 年代にはかなり小さな変化にとどまっていたが、2000 年代に入って変化が再び大きくなってきているといえる。このことは、先の第 2 表において 1980 年代、1990 年代において各産業部門の割合が一部産業を除き比較的安定的に推移しており、その後 2000 年代に入ってそれまでよりもやや大きな変動を示すようになってきていることから直感的に確認できよう。

図1 就業者中分類産業構成比変化指標推移



資料：総務省統計局「国勢調査」から筆者試算。

(注) 構成比変化指標は、次式により算出した。

$$[\text{指標}] = \frac{\sum ([\text{一中分類産業構成比}(\%)] - [\text{前回調査当該比}])^2}{[\text{中分類区分数}]}$$

(2) 産業構造変化のメカニズム

このような就業者の産業構成の変化は、いうまでもなく経済ないし事業活動の産業構造の変化を反映したものである。そこで、日本の産業構造の変化についてその要因やメカニズムについて概観してみよう。産業構造の変化については、近年、研究開発に基礎づけられた技術革新による変化に注目と焦点が当てられることが多い。しかしながら、研究開発による技術革新は企業経営の視点からは重要な変革の要因ではあるものの、マクロの視点での産業構造の変化は、国民のニーズの変化ないし高度化がもっとも大きな動因であり、また、そのニーズに見合った供給（生産）を支える技術的構造のマクロ的な変化が相まって変遷するものといえる。ここでは、そうした動きをとらえるのに適した産業連関表のデータを使って、描写してみることにしたい。

(産業連関表を念頭ににしたときの産業構造変化のメカニズム)

本来の思考の流れは逆であるが、ここでは議論を簡単にするために、産業構造変化のメカニズムを産業連関表のしくみをベースにして整理してみよう。

ある時点において経済活動の技術的構造があって、それを活用しながら経済社会が需要する財貨・サービスが生産され、供給される。産業連関表では、前者の技術的構造は中間需要の投入・産出体系として行列で表され、行側の産業の生産物を列側の産業がその生産活動のために購入（投入）する。行側が供給側であり、列側が需要側である。この技術体系の下で、家計や企業、政府、外国（輸出）などからの最終需要がそれぞれの産業（行側）に需要され、最終需要のうち輸入でまかなわれる部分を除いたものが国内で生産され、供給される。

技術体系を示す投入—産出構造は、ある産業（j 産業）の生産のために投入されたある産業（i 産業）生産物の投入額（ A_{ij} ）を j 産業の生産総額（ X_j ）で除して得られる投入係数（ a_{ij} ）の行列（A）で示される。また、最終需要を示す行列を Y、輸入でまかなわれる割合（輸入係数：〔輸入額〕／〔生産総額〕）を M（同係数を対角要素に並べた行列）とすれば、各産業の生産総額（X/列ベクトル）は、“ $X=AX+Y-MX$ ” で表される。これを整理すれば次式が得られる。

$$X = (I - A + M)^{-1} Y \quad (I \text{ は単位行列})$$

したがって、X すなわち生産額の産業構造は“(I-A+M)”が変化したことによる部分と“Y”が変化したことによる部分とに分けて示すことができることとなる。前者の“(I-A+M)”は誘発係数と呼ばれるものである。ここでは逆行列を用いず、より簡便な方法として、産業連関表における各産業部門の（誘発）生産額を最終需要総額（需要項目別）で除した値を擬似的な誘発係数として用いて計算を行った²。すなわち、最終需要の項目別構成比及び擬似的な誘発係数がそれぞれ 5 年前と同じであったとしたときの産業構造を試算して、実績と比較したものである。

（産業連関表による産業構造の変化とその要因）

以上の考え方のもとで試算した結果を第 3 表（1965～1975 年）及び第 4 表（1995～2011 年）に整理している。前者は高度成長期後半から石油危機直後までの時期であり、後者はバブル崩壊後の時期で、最新のデータがある 2011 年までである。

まず、産業連関表による生産額の産業構成比の変化を概観しておこう。1965～75 年の 10 年間に構成比の上昇が大きかった産業部門は、その他のサービス（2.09 ポイント）、不動産業（2.06）、運輸（1.43）、公共サービス（0.89）などであった。一方、低下の大きかった産業部門は、食料品・飲料・飼料（-2.47）、繊維工業（-2.47）、農業（-1.83）などであった。この論稿の後半で取り上げる石炭・亜炭をみると、1965 年の 0.27%から 1975 年には 0.05%へと縮小している。また、鉄鋼関係部門や機械関係部門は、1965 年から 1970 年にはかなり上昇した後 1975 年にかけてかなり低下を示している。大きく拡大した後、一転かなりの縮小を経験したことが示されている。1995～2011 年については、構成比の上昇が大きかった産業部門は通信・放送（3.33 ポイント）、医療・保健・社会保障（2.54）、鉄鋼（1.10）、石油・石炭製品（0.99）などであり、一方、低下の大きかった産業部門は建設（-3.82）、電気機械（-1.51）、その他の製造工業製品（-0.99）、繊維製品（-0.83）などであった。なお、これらの産業部門では概ね通期で低下が続いているが、電気機械は 2000 年代に入って以降低下したものである³。

² 以下ここでは、産業構造の変化を最終需要総額の需要項目別構成の変化及び擬似的な誘発係数の変化の 2 つのみによる動因をみるにとどまっている。もとよりさらに最終需要の産業部門別構成、投入係数、輸入係数それぞれの変化による部分に分解することも可能であり、その方が得るものが格段に多くなるが、ここでは、総じてみたイメージを示すにとどめておきたい。

³ これらは名目額の構成比であり、価格の変化が考慮されていないという重大な制約がある。

表3 産業連関表生産誘発額部門別構成比（実績・効果）＜1965～1975年＞

		(%)						
		1965年	1970年			1975年		
		(実績)	実績	最終需要構 成比固定	誘発係数 固定	実績	最終需要構 成比固定	誘発係数 固定
1	農業	4.77	3.14	6.02	5.63	2.94	5.63	5.94
2	林業(狩猟業を含む)	1.19	0.67	1.10	1.17	0.43	1.17	1.11
3	漁業	0.81	0.59	0.98	0.92	0.56	0.92	0.97
4	石炭・亜炭	0.27	0.09	0.25	0.25	0.05	0.25	0.25
5	石炭・亜炭以外の鉱業	0.57	0.50	0.49	0.54	0.40	0.54	0.49
6	食料品・飲料・たばこ	8.19	5.96	10.28	9.53	5.72	9.53	10.08
7	繊維工業	5.13	3.80	5.69	5.42	2.84	5.42	5.68
8	製材・木製品・家具	2.23	2.10	2.09	2.23	1.63	2.23	2.11
9	パルプ・紙	1.81	1.62	1.77	1.73	1.43	1.73	1.76
10	印刷・出版	1.18	1.15	1.33	1.27	1.13	1.27	1.32
11	皮革・皮革・ゴム製品	0.72	0.58	0.66	0.66	0.51	0.66	0.67
12	化学製品	4.31	3.78	4.15	4.01	3.33	4.01	4.14
13	石油製品	1.47	1.47	1.49	1.47	2.34	1.47	1.49
14	石炭製品	0.36	0.40	0.28	0.30	0.56	0.30	0.28
15	窯業・土石製品	1.46	1.65	1.19	1.33	1.47	1.33	1.22
16	鉄鋼・粗鋼・鉄鋼一次製品	5.98	6.99	4.32	4.75	5.77	4.75	4.49
17	非鉄金属一次製品	0.98	1.15	0.78	0.83	0.93	0.83	0.80
18	金属製品	2.07	2.34	1.87	1.99	1.88	1.99	1.89
19	一般機械	3.94	5.15	3.26	3.67	4.08	3.67	3.34
20	電気機械	3.40	4.73	2.85	3.10	3.19	3.10	2.92
21	輸送機械	4.51	4.72	3.68	3.98	4.51	3.98	3.76
22	精密機械	0.71	0.68	0.67	0.67	0.49	0.67	0.67
23	その他の製造業	1.26	1.37	1.21	1.20	1.31	1.20	1.22
24	建築・土木	9.48	10.07	8.11	9.45	10.26	9.45	8.28
25	電力・都市ガス(熱供給業を含む)	1.64	1.30	1.81	1.77	1.58	1.77	1.81
26	水道(廃棄物処理を含む)	0.23	0.33	0.27	0.26	0.42	0.26	0.26
27	商業	8.48	8.85	9.78	9.49	9.05	9.49	9.71
28	金融・保険	2.85	3.04	3.30	3.18	3.22	3.18	3.27
29	不動産業	2.77	3.66	4.17	3.87	4.83	3.87	4.11
30	運輸(倉庫業を含む)	4.46	3.83	4.75	4.65	5.89	4.65	4.74
31	通信	0.86	0.78	0.89	0.87	0.75	0.87	0.89
32	公務	1.83	1.39	0.49	0.42	2.58	0.42	0.47
33	公共サービス(教育、研究、保健・社会保障等)	4.41	3.45	4.12	3.80	5.30	3.80	4.04
34	その他のサービス	4.16	5.73	4.46	4.18	6.25	4.18	4.37
35	その他(事務用品、梱包、分類不明等)	1.49	2.94	1.44	1.43	2.37	1.43	1.44
	計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

資料：「産業連関表」（1965年、1970年、1975年）から筆者試算。

- (注) 1. ここでの誘発係数は簡便なもので、最終需要項目別の各部門における生産誘発額を項目別最終需要額で除して得た値である。
 2. 「固定」とは、最終需要構成比又は誘発係数について、5年前時点での値に固定したときに算出される部門別生産額構成比である。

表4 産業連関表生産誘発額部門別構成比（実績・効果）＜1995～2011年＞

		(%)									
		1995年	2000年			2005年			2011年		
		(実績)	実績	最終需要構 成比固定	誘発係数 固定	実績	最終需要構 成比固定	誘発係数 固定	実績	最終需要構 成比固定	誘発係数 固定
1	農林水産業	1.69	1.50	2.08	1.63	1.35	1.31	2.02	1.28	1.24	1.55
2	鉱業	0.18	0.14	0.14	0.17	0.10	0.10	0.14	0.08	0.08	0.10
3	食料品	4.15	4.06	4.33	4.13	3.69	3.71	4.24	3.78	3.54	4.43
4	繊維製品	1.19	0.74	0.68	1.19	0.45	0.45	0.70	0.36	0.34	0.45
5	パルプ・紙・木製品	1.90	1.55	1.49	1.83	1.32	1.36	1.38	1.18	1.21	1.31
6	化学製品	2.75	2.72	2.58	2.90	2.83	2.64	2.87	2.94	2.89	2.81
7	石油・石炭製品	1.12	1.35	1.39	1.12	1.74	1.73	1.39	2.11	2.12	1.69
8	窯業・土石製品	1.03	0.87	0.87	0.98	0.74	0.78	0.77	0.69	0.75	0.63
9	鉄鋼	2.14	1.79	1.69	2.13	2.60	2.47	1.75	3.24	3.53	2.14
10	非鉄金属	0.68	0.64	0.62	0.68	0.75	0.70	0.67	0.96	1.03	0.65
11	金属製品	1.68	1.40	1.42	1.58	1.28	1.38	1.25	1.08	1.18	1.10
12	一般機械	3.04	2.98	2.60	2.97	3.13	3.00	2.69	3.22	3.63	2.42
13	電気機械	5.38	5.57	5.55	5.46	4.43	4.07	6.07	3.87	4.16	4.31
14	輸送機械	4.47	4.45	4.07	4.64	5.45	4.94	4.74	4.85	5.04	4.54
15	精密機械	0.41	0.41	0.38	0.41	0.38	0.36	0.41	0.00	0.00	0.32
16	その他の製造工業製品	3.42	3.40	3.35	3.43	2.63	2.56	3.42	2.43	2.47	2.59
17	建設	9.41	8.06	9.05	8.43	6.51	7.85	6.79	5.59	6.53	4.91
18	電力・ガス・熱供給	2.01	2.01	1.99	2.02	1.92	1.91	2.01	2.25	2.22	1.93
19	水道・廃棄物処理	0.82	0.80	0.78	0.86	0.85	0.85	0.81	0.89	0.84	0.94
20	商業	10.92	10.11	10.37	10.75	10.93	10.94	10.15	9.97	9.94	10.88
21	金融・保険	3.88	3.98	4.03	3.86	4.28	4.31	3.98	3.42	3.36	4.08
22	不動産	6.85	6.87	6.97	6.79	6.81	6.92	6.81	7.58	7.42	6.18
23	運輸	5.35	5.00	5.04	5.34	5.22	5.16	5.09	5.13	5.11	5.21
24	通信・放送	1.58	2.31	2.33	1.57	4.73	4.87	2.29	4.91	5.07	4.47
25	公務	2.80	3.78	3.23	3.30	3.96	3.81	3.97	4.19	3.83	3.78
26	教育・研究	3.55	3.79	3.48	3.87	3.73	3.60	3.92	3.71	3.58	3.48
27	医療・保健・社会保障	3.87	4.59	4.09	4.39	5.17	5.03	4.76	6.41	5.88	5.12
28	その他の公共サービス	0.50	0.44	0.45	0.49	0.52	0.52	0.44	0.55	0.54	0.49
29	対事業所サービス	6.69	7.95	8.09	6.58	6.56	6.66	7.83	7.04	7.13	6.33
30	対個人サービス	5.78	6.10	6.23	5.68	5.35	5.44	6.03	5.61	4.67	10.60
31	事務用品	0.22	0.19	0.19	0.22	0.16	0.16	0.19	0.14	0.14	0.16
32	分類不明	0.59	0.44	0.44	0.60	0.41	0.41	0.44	0.53	0.55	0.40
	内生部門計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

資料：「産業連関表」（1965年、1970年、1975年）から筆者試算。

(注) 表3脚注参照。

試算についてさらに解説しておこう。「最終需要構成比固定」とは最終需要（部門ごとでなく合計額）の項目別構成比が5年前（2011年のみは6年前）と同じであったとしたときの生産額の部門別構成比を試算した結果である。すなわち、その値と実績の構成比との差は、5年間に生じた最終需要の項目別構成比の変化によってもたらされたもの（効果）と概ね考えることができる。「最終需要構成比固定」の値よりも「実績」が小さい部門は、その間のマクロ的な需要構造の変化がその部門の生産額の構成比を低める方向に働いたのであり、逆は逆である。同様に、「誘発係数固定」も上述の擬似的な誘発係数での試算ではあるが、産業の投入―産出構造（＝技術構造）の変化の効果を総じて示したものであり、それを「実績」が下回っている部門は、その間のマクロ的な技術構造の変化がその部門の生産額の構成比を低める方向に働いたのであり、逆は逆である。

第3表により1965～1975年についてみると、「固定」の値を「実績」がかなり下回っている部門、すなわちマクロ的な需要構造や技術構造の変化が当該産業の生産構成比を低下させる方向に働いたと考えられる部門には、農業をはじめとする第一次産業の各部門、食料品や繊維関係をはじめとする相対的にみて消費関連の製造業、商業、電力・都市ガスなどがあつた。一方、需要構造や技術構造の変化が生産構成比を上昇させる方向に働いたと考えられる部門には、鉄鋼関係をはじめとする素材型製造業部門、機械関連の各製造業部門、建築・土木（＝建設）、公務、その他のサービスなどを挙げることができる。

また、第4表により1995～2011年についてみると、当該期間において一貫して需要及び技術の構造ともその変化が生産構成比を低下又は上昇させる方向に働いたと考えられる部門はほとんどなく、例外的に医療・保健・社会保障が一貫して上昇させる方向に働いた部門として挙げることができるのみである。そうした中で、総じてみて低下させる方向に働いたと考えられる部門は農業、食料品製造業、電気機械、建設、商業、対個人サービスなどであり、一方、生産構成比を上昇させる方向に働いたと考えられる部門は鉄鋼、一般機械、輸送機械、不動産、公務などであつた。

（最終需要の構成変化に注目）

では、この間において経済構造を決定づける大きな要素である最終需要はどのように推移していたのであろうか。第5表は、産業連関表における最終需要の推移をみたものである。通常のGDP統計におけるものと異なる点があることに留意しつつみると、高度成長期にあつた1960年～1975年においては、最終需要総計が10%台後半の伸び率で増大（経済成長）する中で、家計外と家計とを合計した消費支出の占める割合が5割程度ないしそれを下回って推移する一方で、設備投資などの国内総固定資本形成が20%台後半ないし3割程度を占めて推移していた。その後、石油危機等を契機として高度成長が終焉を迎え、「安定成長期」といわれた1980年代、そして1990年代初頭のバブル経済とその崩壊の後、1990年代後半以降日本経済は低成長ないしゼロ成長となる。1995年以降、とりわけ2000年代に入って以降の最終需要計の伸び率をみると年率で1%未満と低く、さらにはその間にリーマン・ショックを

含む 2005～2011 年は年率でマイナスとなっている。その中で、需要項目別の構成比は消費支出が恒常的に 50%を超え、また一般政府消費支出も割合を高め、2011 年では両者で 70%を超えた。一方、国内固定資本形成の割合は、政府・民間とも低くなり、合わせて 10%台半ばの水準にまで低下した。

表 5 産業連関表上最終需要の推移<1960～2011 年>

	(億円、%)										
	1960年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2011
<実績>											
最終需要総計	181,662	370,123	842,211	1,755,120	2,884,993	3,678,241	4,919,903	5,489,696	5,736,431	5,803,577	5,585,001
家計外消費支出	8,851	19,396	31,638	67,024	101,863	139,305	175,482	194,194	191,712	188,028	136,333
家計消費支出	84,563	180,911	377,322	854,417	1,420,944	1,883,134	2,469,111	2,717,958	2,809,902	2,808,733	2,828,214
一般政府消費支出	16,487	32,172	61,626	147,223	238,284	301,060	383,021	691,627	857,062	910,416	987,365
国内総固定資本形成	47,799	97,631	262,579	480,478	759,435	859,144	1,387,270	1,397,217	1,300,121	1,138,018	913,844
(政府)								401,769	358,290	238,179	204,010
(民間)								995,449	941,831	899,839	709,834
在庫純増	6,777	5,699	23,596	5,211	19,032	20,153	26,202	20,610	2,767	20,695	9,799
輸出	17,185	34,314	85,450	200,767	345,424	475,447	478,818	468,091	574,867	737,687	709,446
(外数)輸入	17,561	32,307	82,235	206,457	383,718	376,182	438,333	437,236	541,612	724,831	831,581
<構成比>											
最終需要総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(前回からの増減率(年率))	—	15.3	17.9	15.8	10.5	5.0	6.0	2.2	0.9	0.2	-0.6
家計外消費支出	4.9	5.2	3.8	3.8	3.5	3.8	3.6	3.5	3.3	3.2	2.4
家計消費支出	46.5	48.9	44.8	48.7	49.3	51.2	50.2	49.5	49.0	48.4	50.6
一般政府消費支出	9.1	8.7	7.3	8.4	8.3	8.2	7.8	12.6	14.9	15.7	17.7
国内総固定資本形成	26.3	26.4	31.2	27.4	26.3	23.4	28.2	25.5	22.7	19.6	16.4
(政府)								7.3	6.2	4.1	3.7
(民間)								18.1	16.4	15.5	12.7
在庫純増	3.7	1.5	2.8	0.3	0.7	0.5	0.5	0.4	0.0	0.4	0.2
輸出	9.5	9.3	10.1	11.4	12.0	12.9	9.7	8.5	10.0	12.7	12.7
(外数)輸入	9.7	8.7	9.8	11.8	13.3	10.2	8.9	8.0	9.4	12.5	14.9

資料：各年「産業連関表」

このような最終需要における投資から消費へのウェイトの移行が、上述のように、高度成長期にあっては鉄鋼をはじめとする素材型製造業などの生産ウェイトを高め、相対的に消費中心の低成長に入って以降は建設や紙・パルプ、窯業・土石などの素材産業などのウェイトを低める方向に働き、代わって通信・放送や医療・保健・社会保障などのウェイトを高めたといえる。

以上のことに加えて、それぞれの最終需要項目が生産を誘発する産業部門のウェイトも変化している。ここでは、高度成長期の 1970 年、ゼロ成長期初期の 2000 年及び最新データの 2011 年の 3 時点のデータを挙げる。家計消費支出では、1970 年に誘発生産額の部門別構成比の大きかった産業部門は食料品製造業 (12.96%)、商業 (11.97%)、その他のサービス (8.83%)、不動産業 (8.00%) などであり、農業 (6.77%) も比較的高かった。これが 2000 年では不動産 (14.28%) がもっとも大きく、次いで商業 (13.67%)、対個人サービス (10.24%) などであり、食料品製造業 (8.01%) や農業 (2.64%) はかなり低下する。さらに 2011 年では、不動産業 (15.15%) がさらに大きくなる一方、食料品製造業 (7.29%) は割合を低めた。その中で通信・放送 (2000 年 3.04%、2011 年 5.84%) などの割合が高まっている。一般政府消費支出については、公務 (1970 年で 26.00%)、公共サービス (同 29.04%) のウェイトが大きく、2000 年でも公務 (26.61%)、医療・保健・社会保障 (24.88%)、教育・研究 (14.13%)

となり、さらに 2011 年では医療・保健・社会保障（29.72%）のウェイトが高まり、公務（24.07%）を上回ったが、一方、教育・研究（11.14%）は低下した。固定資本形成（公的＋民間）については、建設（1970 年：26.02%）が大きく、次いで一般機械（同 10.18%）、鉄鋼（同 9.98%）などが高くなっている。2000 年をみても建設（28.89%）がもっとも大きいことにかわりがなかったが、一般機械（7.40%）や鉄鋼（3.30%）はかなりウェイトを小さくなり、代わって対事業所サービス（10.93%）がかなり高くなった。さらに、2011 年には建設（26.11%）がややウェイトを低める一方で、一般機械（8.56%）や鉄鋼（5.65%）はやや上昇となる中で、通信・放送（2000 年 1.50%、2011 年 7.63%）がかなり割合を高めた⁴。なお、対事業所サービス（8.52%）はやや低くなった。

（就業者生産性の上昇格差）

以上、粗描に過ぎないものの、日本における産業構造のマクロ的な変化とその要因を整理した。しかしながら、こうした産業の生産活動が先にみた就業構造の変化につながるためには、種々の複雑な要因・要素が介在していると考えられるが、少なくともマクロ的には各部門における就業者生産性の上昇を考慮する必要があるだろう。産業連関表には付帯表として雇用表が作成されている。残念ながら JILPT の資料室には 1970 年より前のものは見当たらなかったため、データの提示としては限られたものにとどまるが、それでも動向の一端を知ることができるであろう。

1970 年と 1975 年とを比較したものが第 6 表である。生産性の動向をみる前にこの 5 年間の生産と就業者の構造変化を第 3 表及び第 1 表から確認すると、まず生産額の構成については、構成比の上昇が大きかった部門には運輸（2.06 ポイント）や公共サービス（1.85）などがあり、低下が大きかった部門には電気機械（-1.54）や鉄鋼（-1.22）などがある。一方、就業者については、構成比の上昇が大きかった産業は小売業（1.49）や建設業（1.39）であり、また、低下が大きかった産業は農業（-5.27）がダントツであり、次いで繊維工業（-0.59）、個人サービス（-0.40）などであった。生産額構成の増減が大きかった産業をみると、上昇側で運輸・倉庫業（0.13）、医療・保健・清掃業（0.50）、教育（0.35）、低下側で電気機器製造業（-0.29）、鉄鋼・非鉄金属製造業（-0.09）となっている。生産額の構成と就業者数の構成との変化の違いをもたらすものが産業部門間の生産性上昇率の違いである。そこで第 6 表をみると、1970～1975 年に産業全体で年率 15.3%の（名目）就業者生産性の上昇があった中で、生産額構成比の上昇が大きかった運輸では 25.7%の生産性の上昇（部門別比較で 3 番目に高い）があった。このため、就業者構成比では運輸・倉庫業は 0.13 ポイント、中分類産業で 14 番目の上昇にとどまった。もう一つの例示として電気機械についてみると、就業者生産性の上昇は 7.6%、35 部門中 33 番目の上昇にとどまったため、生産額構成比の低下に

⁴ この動きには、表 5 にあるように、この間において固定資本形成において公的部分の割合が低下し、民間部分が上昇したことを反映している。一般に公的投資は建設部門の生産誘発が相対的に大きく、民間投資は機械関連部門のそれが大きい。なお、対事業所サービスや通信・放送部門については、公的、民間の間に大きな差異はみられていない。

比べて就業者構成比は比較的小さな低下であったといえる⁵。

表6 産業連関表における就業者生産性の推移<1970~1975年>

		就業者生産性 (100万円/人)				上昇率 (年率、%)	
		1970年		1975年		順位	順位
		就業者生産性	順位	就業者生産性	順位		
1	農業	0.510	35	1.262	35	19.9	7
2	林業(狩猟業を含む)	3.898	15	5.470	23	7.0	34
3	漁業	1.638	32	3.590	32	17.0	11
4	石炭・亜炭	1.854	30	5.302	26	23.4	5
5	石炭・亜炭以外の鉱業	3.611	16	8.314	13	18.2	10
6	食料品・飲料・たばこ	7.261	9	14.374	9	14.6	13
7	繊維工業	2.177	28	4.238	31	14.3	16
8	製材・木製品・家具	3.229	22	5.889	21	12.8	24
9	パルプ・紙	6.599	10	12.645	10	13.9	19
10	印刷・出版	3.114	24	6.016	20	14.1	17
11	皮革・皮革・ゴム製品	2.950	25	5.418	25	12.9	22
12	化学製品	10.623	8	18.644	7	11.9	27
13	石油製品	75.184	1	209.208	1	22.7	6
14	石炭製品	24.228	2	71.710	3	24.2	4
15	窯業・土石製品	4.032	14	7.935	14	14.5	15
16	鉄鋼・粗鋼・鉄鋼一次製品	19.973	4	34.012	5	11.2	30
17	非鉄金属一次製品	11.699	6	14.843	8	4.9	35
18	金属製品	3.115	23	5.425	24	11.7	28
19	一般機械	6.001	11	8.895	12	8.2	32
20	電気機械	5.186	13	7.488	16	7.6	33
21	輸送機械	5.373	12	10.619	11	14.6	14
22	精密機械	3.398	18	5.099	28	8.5	31
23	その他の製造業	3.285	21	6.023	19	12.9	23
24	建築・土木	3.559	17	6.406	18	12.5	25
25	電力・都市ガス(熱供給業を含む)	10.910	7	25.880	6	18.9	9
26	水道(廃棄物処理を含む)	3.376	19	5.857	22	11.6	29
27	商業	1.574	33	3.036	34	14.0	18
28	金融・保険	3.308	20	6.793	17	15.5	12
29	不動産業	22.025	3	39.563	4	12.4	26
30	運輸(倉庫業を含む)	2.491	27	7.826	15	25.7	3
31	通信	2.776	26	5.294	27	13.8	20
32	公務	1.271	34	4.847	29	30.7	2
33	公共サービス(教育、研究、保健・社会保障等)	1.898	29	4.680	30	19.8	8
34	その他のサービス	1.785	31	3.303	33	13.1	21
35	その他(事務用品、梱包、分類不明等)	15.690	5	79.466	2	38.3	1
36	計	2.936		5.975		15.3	

資料：各年「産業連関表」から試算。

表7 産業連関表における就業者生産性の推移<1995~2011年>

		就業者生産性 (100万円/人)				上昇率(年率、%)									
		1995年		2000年		2005年		2011年		1995→2000年		2000→2005年		2005→2011年	
		順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
1	農林水産業	3.363	31	2.580	31	2.648	31	2.499	29	-5.2	30	0.5	17	-1.0	18
2	鉱業	26.244	9	29.060	10	29.469	10	23.732	11	2.1	11	0.3	19	-3.5	26
3	食料品	22.496	13	26.449	12	23.368	13	23.450	12	3.3	7	-2.4	27	0.1	12
4	繊維製品	10.250	27	10.430	26	9.913	26	8.432	26	0.3	17	-1.0	24	-2.7	24
5	パルプ・紙	19.908	16	20.605	15	21.150	16	19.510	16	0.7	14	0.5	18	-1.3	21
6	化学製品	51.871	5	61.905	5	71.382	6	76.700	6	3.6	6	2.9	10	1.2	8
7	石油・石炭製品	243.865	1	342.426	1	579.994	1	709.591	1	7.0	2	11.1	2	3.4	2
8	窯業・土石製品	20.685	14	21.080	14	21.243	15	20.845	14	0.4	16	0.2	20	-0.3	13
9	鉄鋼	49.631	6	51.979	6	80.281	5	117.072	3	0.9	13	9.1	3	6.5	1
10	非鉄金属	34.653	8	36.490	8	50.217	8	61.409	7	1.0	12	6.6	4	3.4	3
11	金属製品	15.769	20	15.508	21	14.459	22	12.947	20	-0.3	22	-1.4	25	-1.8	22
12	一般機械	24.840	10	24.568	13	26.404	11	30.064	9	-0.2	21	1.5	14	2.2	17
13	電気機械	24.770	11	29.628	9	32.185	9			3.6	5	1.7	13		
14	輸送機械	39.132	7	43.626	7	52.927	7	46.109	8	2.2	10	3.9	6	-2.3	23
15	精密機械	17.720	17	17.387	20	20.704	17			-0.4	23	3.6	8		
16	その他の製造業	16.499	19	18.458	18	16.403	20	15.560	18	2.3	9	-2.3	26	-0.9	16
17	建設	12.510	23	11.763	25	11.234	24	8.526	25	-1.2	27	-0.9	23	-4.5	28
18	電力・ガス・熱供給	84.952	4	84.261	4	87.711	4	102.223	4	-0.2	19	0.8	15	2.6	4
19	水道・廃棄物処理	20.045	15	19.161	17	19.914	19	18.917	17	-0.9	25	0.8	16	-0.9	15
20	商業	7.335	30	6.931	30	8.832	28	8.205	27	-1.1	26	5.0	5	-1.2	20
21	金融・保険	17.333	18	20.356	16	24.592	12	19.695	15	3.3	8	3.9	7	-3.6	27
22	不動産	93.950	3	94.274	2	112.762	3	83.106	5	0.1	18	3.6	9	-5.0	29
23	運輸	15.159	21	15.037	22	15.210	21	14.155	19	-0.2	20	0.2	21	-1.2	19
24	通信・放送	23.426	12	28.744	11	23.135	14	26.933	10	4.2	3	-4.2	30	2.6	5
25	公務	12.318	24	18.016	19	20.556	18	21.094	13	7.9	1	2.7	11	0.4	9
26	教育・研究	10.275	26	12.428	23	12.409	23	11.916	21	3.9	4	0.0	22	-0.7	14
27	医療・保健・社会保障	10.686	25	9.782	27	8.629	27	9.573	24	-1.8	29	-2.5	28	1.7	6
28	その他の公共サービス	8.915	28	8.238	28	9.399	29	10.137	23	-1.6	28	2.7	12	1.3	7
29	対事業所サービス	12.581	22	12.167	24	10.159	25	10.332	22	-0.7	24	-3.5	29	0.3	10
30	対個人サービス	7.425	29	7.632	29	6.145	30	6.200	28	0.6	15	-4.2	31	0.1	11
31	事務用品														
32	分類不明	195.285	2	87.089	3	176.059	2	144.768	2	-14.9	31	15.1	1	-3.2	25
33	内生部門計	13.908		14.042		14.573		14.116		0.2		0.7		-0.5	

資料：各年「産業連関表」から試算。

⁵ ただし、この点に関しては生産額の変動に対して就業者数の変動すなわち雇用調整には一般に時間差があることに留意する必要がある。このデータで示された生産と就業との関係は雇用調整が完了した姿であるとする事はできないと考えられる。すなわち、1975年の時点では素材関連や機械関連の製造業において、事態がそのまま推移すれば削減せざるを得ない相当の雇用=過剰雇用があったことが示されている面もあると考えられる。

生産性の上昇については、その動因として近年では技術革新が注目されているが、高度成長期においては社会的な面がより大きな要因となっていたことに留意が必要である。すなわち、家産的生産様式から資本主義的生産様式への転換に伴う（無制限）労働力供給とマクロ的就業者生産性の上昇である。その代表的な部門である農業をみると、第6表にあるように就業者生産性の水準は部門中最下位の低い状況にあるが、生産性の上昇率は7位とかなりの高さとなっている。ここでは1970年より前のデータを示すことができていないが、第1表にみられるようにそれ以前においても農業就業者数は同様の大幅な減少となっていることから、長期にわたって水準は低いものの生産性にはかなりの上昇が続いていたことが窺われる。家産的生産様式の下では限られた土地に家族労働がすべて投入されるが、土地を生産資本とみたときその資本と労働との合理的な関係比を超えた労働が投入されていた面が大きい。それが、高度成長期において家族の相当の部分が他産業での就業へと転出したことに伴って、労働の過剰投入が緩和ないし消失することによって農業の生産性が飛躍的に上昇したものといえる。そして、農業経営も資本主義的生産様式へと転換する中で、農業においても機械化が進展するなど他産業同様の資本主義的視点からみて合理的な生産体制が構築されることとなる。このことは農業が典型例ではあるが、それ以外にも小売業や個人サービス業、繊維関連産業など家産的経営形態が相当な割合を占めていた分野でも同様のことがいえる。ただし、土地所有と緊密に結びついている農業とは違って、これらの産業分野では個々の事業が継続する形でなく家産事業の廃業と別の資本主義的な企業体の伸長という形が多くみられたという違いがあったものといえよう。

つぎに第7表は、1995年以降の産業連関表による就業者生産性の推移をみたものである。詳細な解説は割愛したいが、1995年から2011年にかけて生産性の順番をかなり上げた部門は公務（24位→13位）、教育・研究（26位→21位）、その他の公共サービス（28位→23位）、鉄鋼（6位→3位）であり、一方、順番が下がった部門は建設（23位→25位）、水道・廃棄物処理（15位→17位）などであること、そして全体の生産性の上昇はきわめてわずかであることを指摘しておきたい。

（産業構造変化に関する小括）

以上、高度成長期から安定成長期、そしてバブル崩壊から低成長期と変遷してきた日本における生産額及び就業面の産業構造の変化について概観した。その推移は、第一次産業から第二次産業、さらには第三次産業へとウェイトが移行したと総括でき、それは日本に限られたことではないといえよう。そしてその要因として、主に次の点を挙げておきたい。

- ①経済成長率の基調的な鈍化（成長率の屈折）
- ②最終需要において、資本形成のウェイトの縮小と消費支出のウェイトの増大
- ③生産のための技術構造における事業支援サービスに対するニーズの増大

そして、上述において十分に扱えていないが、財生産の割合を低下させる一つの要因として、

④世界経済の進展による貿易財の製品輸入増大⁶

を挙げることができる。これらは、相互に関連していることに留意しながら、簡単に要点を述べておきたい。

成長率の基調的な鈍化が生じる背景としては、基本的には、上述のように農業などの家産的経営から資本主義的経営への社会経済的な転換過程において、労働生産性の上昇を伴いながら生み出された無制限とも形容される労働力供給が終焉に向かったこと、それなりの所得上昇が実現する中で経済成長に「豊かさ」を感じる局面から「便利になった」と感じる程度のもことになること、積み重なった資本蓄積の結果としてさらなる投資意欲が減退したこと、などが考えられる。こうした経済社会的要因は、日本の場合、高度成長末期において、インフレの昂進や公害現象の頻発となって現れ、また、高い成長の基礎と考えられていた固定的為替レートや安価で容易に入手できる原油といった条件が 1971 年のニクソン・ショックと 1973 年の石油ショックで打ち砕かれたことから、高度成長は終焉を迎えた。この成長率屈折は、素材産業や一部機械産業で過剰設備を顕在化させ、雇用面を含めた厳しい状況を現出させたが、このことは第Ⅱ部で取り上げることとしたい。基調的な成長率の鈍化は、将来における事業規模の成長鈍化を予想させるところから、企業の設備投資意欲をそれまでよりは弱めることから、最終需要に占める資本形成のウェイトを低め、上記②につながることとなった。しかし一方、高度成長は終焉したものの 1970 年代後半から 1980 年代にかけて日本経済は中程度の安定成長で推移した。このため、勤労者を中心として所得環境は緩やかながら確実な改善を示し、驚くような変化ではないものの国民の消費支出は財・サービスとも堅調に増大したことから、最終需要に占める民間消費のウェイトは緩やかに上昇傾向を示した。この背景には、円高基調もあって物価が緩やかな上昇で推移し、原油価格の沈静化とともに交易条件も改善をしたことが所得環境に好影響を与えたことがあった。また、電気機械、自動車産業などを中心として確立した生産基盤の下で、円高基調にもかかわらず外需（輸出）も堅調に推移したことも指摘することができる。さらに、労働・雇用面について、1940 年代後半生まれの「団塊の世代」ともいわれる大きな人口層が 30 歳台を迎え、日本企業の勤続に伴い上昇する賃金体系と順調な世帯形成の下で、所得と消費支出との増大の好循環があったことも寄与した。

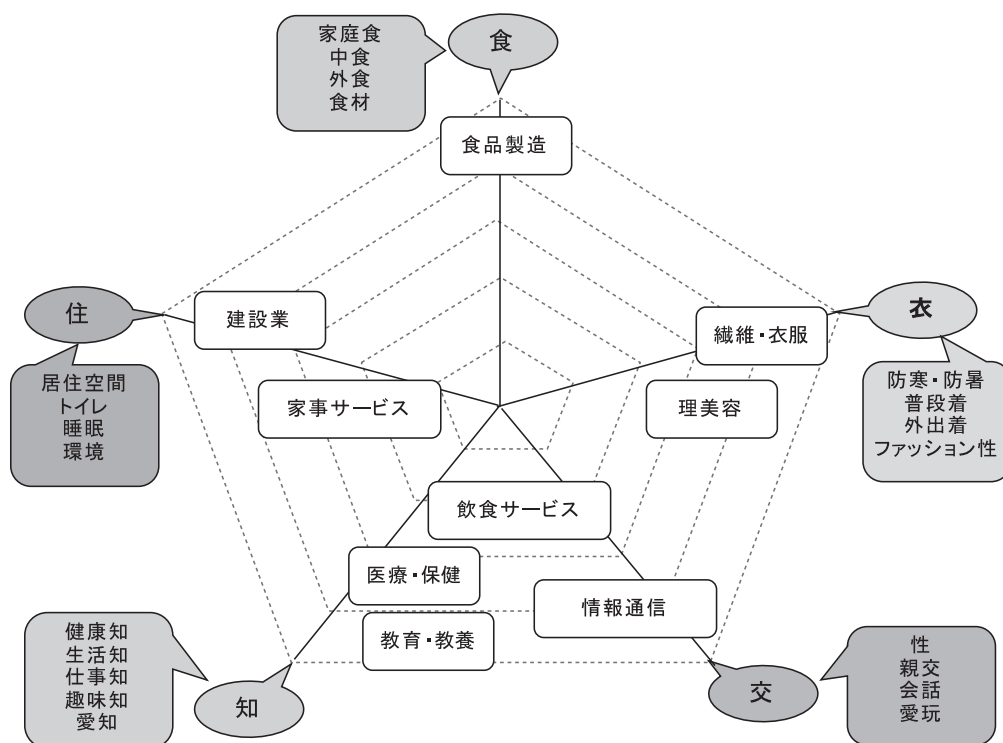
所得の増大とともに人々の支出は、財への支出からサービス支出へとウェイトが移行する。この過程を図式化したものが<概念図 1>である。所得が低い段階では人々は「衣食住」に直接的に必要な財貨を求めるが、所得の上昇とともに例えば知的欲求（「知」）や他者との関係性欲求（「交」）への関心が高まる。後者の欲求を満たすためには財貨だけではなく、むしろ財貨をよりの確に使いこなす方法を習得したり直接的に専門的なサービスを求めたりする

⁶ たとえば表 5 において、近年輸入の割合が上昇してきていることに現れている。

ようになる。その結果、広義のサービス部門に位置づけられる産業に対する支出のウェイトが増大する。

その際、財への支出そのものが減少するのではなく、財への支出がサービスへの支出に背景化することに留意する必要がある。経済における生産や消費の過程と産業構造との関連を総括的に描いたものが<概念図 2>である。この図から読み取れるようにサービスへの需要は財への需要から離れてあるわけではなく、消費者と直接に相對する事業がサービス産業となるだけであり、決して財が必要でなくなるわけではない。むしろ財を生産する部門がサービス産業での事業への対応を通じてサービス産業化するととらえることもできる。

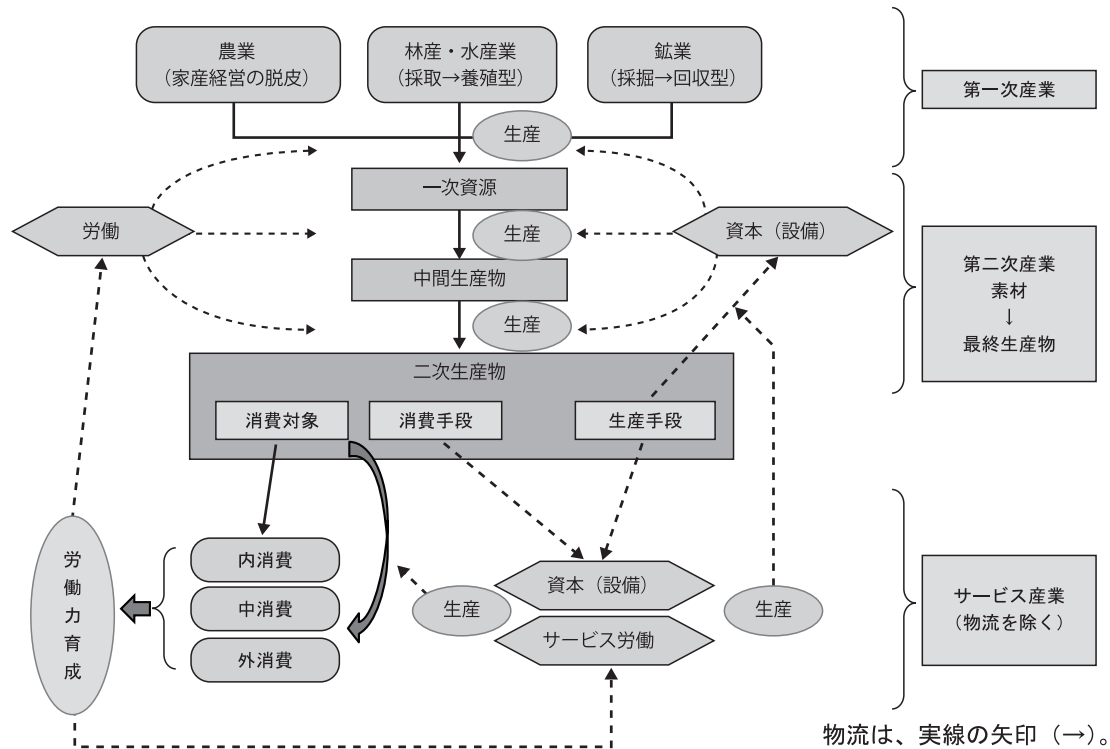
概念図 1 欲求類型と消費分野の多様化・サービス化



戦後、日本では、第一次産業部門を中心とした家産的経営における資本主義的な意味における過剰雇用の解放を伴いながら第一次産業を含めた労働生産性の上昇を通じて、全般的な豊かさの浸透とともに最終需要の拡大によって高度成長がもたらされた⁷。そこでの主役は産業の基礎的部門である素材産業であった。素材産業は生産・消費過程において中間生産物を担う部門であるので、所得と豊かさの増大に伴う量的拡大があるのであれば、需要構造のある程度の変化にかかわらず拡大することができる。

⁷ その際において重要な要因として働いたものが、民主化に伴う所得分配機能の整備・充実がある。所得分配がうまくいかなければ、生産性の上昇が国民的な所得上昇に結びつくことはできない。

概念図2 生産・消費過程と産業構造



しかしやがて、経済社会が「豊かさ」の拡大から「便利さ」の増大へと重点が移行することが基本にあると考えられるが、さまざまな制約に直面するに及んで高度成長は終焉を迎える⁸。経済は量的拡大から「質的充実」へと重点が移行するが、その段階での経済の主役は、サービス産業など消費活動により近い部門となる。成長率が低くなるばかりでなく、経済が、移ろいやすく気まぐれな消費に強く左右されることから、企業の消長を含めた変動の大きな経済という面を持つことになる可能性が高い。

(3) 就業者産業構成変化における年齢層別の寄与と課題

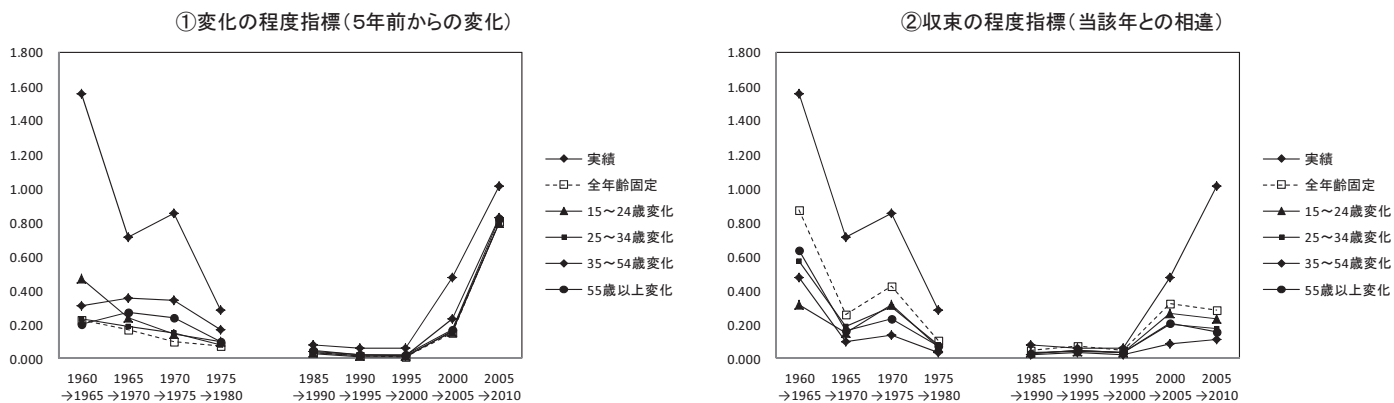
経済や産業の変動が大きくなるとともに、雇用面においてもいわゆる労働移動が大きな課題となる。第1図でみたように、産業間移動という面で近年移動の増大がみられている。とはいえ、第1図でわかるように、高度成長期においても近年よりもむしろ大きな産業間移動がみられていた。産業間労働移動については、さらに詳細な検討が加えられることが求められるが、ここではその基礎的な接近の一つとして、年齢層別にみてどの層における産業別就業構成の変化が全体の産業構成の変化にどれくらい寄与していたのかをみておくこととした。

⁸ この過程の背景要因として、所得拡大に伴う出生率の低下による人口の伸びの鈍化があると思われる。やがて、伸びの鈍化から人口減少の時期を迎えるならば、経済社会は慢性疾患を抱えることとなる。この論点は、本稿の守備範囲を越える。

このため行った試算を簡単に紹介しておこう。使用したデータは上述 1. と同じ「国勢調査」で年齢層別の産業別就業者数ないし構成比である。コーホートにおける推移を産業間の移動ととらえたものであるが、産業別構成について、5年前の前回調査における5歳下年齢層の産業構成比のままであったとした場合と比較したものである。ただし、新規学卒入職期にあたる15～19歳層及び20～24歳層と高齢期の引退期にあたる60～64歳層及び65歳以上層については、前回調査においても5歳下ではなく同じ年齢層における産業構成がそのまま継続していた場合との比較を行った。

その結果を図1と同様の変化指標で表したものが図2である。左のグラフ(①)が5年前調査からの変化の視点から計算した変化指標であり、値が大きいほど前回における産業構成比からの変化が大きかったことを示す。一方、右のグラフ(②)は、当該年における産業構成比への接近の視点から計算した変化指標であり、値が小さいほどその調査年における産業構成比に近い構成比になっていることを示している。また、脚注に記したように、ある年齢層のグラフはその年齢層のみが当該調査年における産業構成比となり、他の年齢層は上述のような意味で5年前のままであったとしたときの年齢計の産業構成比についての変化指標である。

図2 就業者中分類産業構成比変化指標推移と年齢層別の寄与



資料：総務省統計局「国勢調査」から筆者試算。

(注) 1. 「固定」とは、15～19歳、20～24歳、60～64歳、65歳以上については5年前調査での同一年齢層の構成比と同じとし、それ以外の年齢層については5年前調査での各5歳下の年齢層の構成比と同じとして計算した産業別構成比である。「変化」とは、当該年齢層のみ変化がおきて当該年の構成比となったものの、他の年齢層は「固定」した場合の産業別構成比である。

2. 値が大きいほど、①では5年前からの産業別構成比の変化が大きいくことを、②では当該年の産業別構成と比べて相違が大きいことを、それぞれ示す。指標については、図1の脚注を参照されたい。

図2からはいろいろなことが示唆されるが、ここでは1点だけ指摘しておきたい。1960年代においては、15～24歳のいわゆる学卒就職期にあたる層が上の世代とは異なる産業へと就職したことによる寄与が大きかったといえるが、その後その寄与は小さなものとなってい

る⁹。2000年代に入って以降の産業構成の変化の高まりは、若年層のみでなくすべての年齢層での変化が同程度の寄与をするようになってきている。また、その中で近年、②のグラフにみられるように、若年層の変化が結果としての産業構成変化とは必ずしも沿った方向ではない面があることには留意する必要がある¹⁰。

2. 日本における構造不況業種対策事例の紹介

資本主義経済における不況現象は、市場機構に伴う不可避のものであるが、当該経済活動が消費者の基本的な欲求に沿うものである限り、一時的な低迷である場合が多い¹¹。不況になったときも当該経済活動（＝企業や産業）が消費者の基本的な欲求に沿っているかどうかある程度の時間をかけて様子を見る必要がある。とりわけ雇用については、軽々に削減措置を講ずるのではなく、その判断ができるまでは雇用を維持するようにすることが、単なる不況を厳しい恐慌に陥らせないためにも重要である。

しかしながら、こうしたいわゆる循環型の不況ではなく、産業構造の変化に伴う構造的な不況、すなわち構造的な縮小過程に陥った産業・業種については、雇用面を含めた構造調整が不可欠に要請される場合がある。戦後の日本においても、こうしたきわめて厳しい状況に直面した産業・業種は少なくないが、雇用面でまとまった対策が講じられた事例としては、1950年代後半から60年代にかけての炭鉱離職者対策と高度成長の終焉時期における多くの業種を対象とした特定不況業種離職者対策とを挙げることができる。前者の炭鉱離職者対策は、特定の業種を対象とした離職者対策の嚆矢であり、これに関連する政策・施策体系を創始したものであり、後者の特定不況業種離職者対策は炭鉱離職者対策で採られた政策・施策をベースにして講じられたものということができる。

以下において、これら2つの対策の経緯と内容を簡単に紹介したい。

(1) 炭鉱離職者対策について

敗戦後日本の復興をめざす中において、鉄鋼とともに石炭鉱業は主要な復興重点産業とされ、「傾斜生産方式」による政策的支援の下で増産が図られた。しかしながら、1949年に戦前から続けられていた販売統制が撤廃され、また、傾斜生産方式の終了、金融措置をはじめとする政策支援がなくなるとともに重油転換等のエネルギー革命の流れもあって、1950年代には国内炭の供給過剰構造が顕在化してきた。

産業政策としては、1955年に「石炭鉱業合理化臨時措置法」が制定され、合理化の推進に

⁹ このことには、若年層における産業構成の変化が小さくなったことばかりでなく、若年層の人口ウェイトが小さくなったことも影響している。

¹⁰ ただし、データが2010年までであることには留意が必要である。その後新規学卒就職には大きな改善がみられており、そのことが産業構成変化への寄与にどのような変化が生じたか注目される。

¹¹ 「あらゆる生産の目的は究極的には消費者の欲望を満たすことにある」（ケインズ「一般理論」第5章冒頭）のであるが、資本主義経済にあっては、生産（＝経済活動）の目的を「利潤を得ること」に二次化している。このため、一時的な需給のアンバランスにも過剰反応することを通じてしばしば不況に陥る。

よる生産原価の低減、石炭鉱業整備事業団の新設と非能率炭鉱の買い取り、石炭鉱業審議会
の設置による事業の方向性と施策の検討などが行われた。この間、景気の好悪に応じて石炭
鉱業も業況の好悪を繰り返す中で、自己退職を中心としたものであったが、過剰雇用の整理
事例が頻発したことから、「石炭鉱業の合理化に伴う失業対策について」が閣議決定なども行
われた¹²。その後、好景気によるしばしの安定期があり、炭鉱労使間で「長期雇用協定」が
締結される場面などもあったが、不況期に入った 1959 年になって再び人員整理が本格的に行
われる事態となった。多くが希望退職（勇退）の募集によるものであったが、中には指名解
雇に至り、激しい労使紛争になるところもあった。その典型例が「三井三池争議」であった
（コラム参照）。

〔コラム〕 三井三池争議の経過

1958年 9 月	期決算 19億7,000万円の赤字 人員合理化の必要性
1959年 3 月	6,000名の勇退募集 応募 1,900名にとどまる。
1959年 8 月	4,580名の人員縮小を中心とする第二次合理化案を労組（炭労）に提示。 (労組反対 ストなどにより対抗)
1959年12月	1,280名に15日付けで解雇の通告。
1960年 3 月	三池労組分裂（三池炭鉱新労働組合結成） 炭労が中労委に斡旋申請 会社と新労組が協定締結 入抗行動←炭労による阻止行動（負傷者発生）
1960年 4 月	中央委斡旋案提示（指名解雇撤回し自主退職に。退職金1万円増額） 労組側受諾拒否
1960年 7 月	地裁業務妨害排除の仮処分決定 ピケ隊と警官隊が衝突 (石田労相) 労使へ政府勧告 中労委の職権斡旋へ（労使への申し入れ）
1960年 8 月	斡旋案提示（1カ月の整理期間の設定。指名解雇撤回し自主退職に。退職金2万円増額。退職希望者 は申し出、勇退者は5万円加給。会社の再就職あつせん努力と政府の協力。新旧労組員の差別禁止。 不当労働行為の争いは、裁判又は労委で解決。）
1960年 8 月	炭鉱離職者対策推進本部設置
1960年 9 月	三井鉱山三池鉱業所の離職者対策について（閣議決定） 総合職業相談所の設置、職業訓練の実施、官公庁・公団等の行う事業への就労の促進、住宅対策、 自営開業支援、海外移住のあつせん
1960年 9 月	大牟田市に総合職業相談所を設置（開所時1,147名の求職者）

石炭鉱業審議会は、炭価トン当たり 1,200 円引き下げを軸とする合理化計画をとりまとめ
1960 年度から実施されたが、その中で石炭鉱業が世界的なエネルギー革命による構造的な不

¹² 産炭地での公共事業実施による離職者の吸収など当面の就労機会の付与が中心であった。

況にあると規定した。産業政策上、石炭鉱業は構造不況産業であると認定されたのであった。
(炭鉱離職者臨時措置法による対策の実施)

上述のような炭鉱をめぐる厳しい状況を受けて、1959年12月には5年間の時限法として「炭鉱離職者臨時措置法」が制定された。この法は、広域職業紹介、炭鉱離職者緊急就労対策事業及び特別の職業訓練の実施等の職業安定対策の推進と、これを側面的に補完するための各種の再就職援護措置とそれを担う炭鉱離職者援護会の設置との二大支柱で構成されたものであった。制定当初における援護措置は、移住資金の支給、訓練手当の支給、訓練受講者のための宿泊施設の提供、炭鉱離職者を雇い入れた事業主に対する雇入れに伴う宿舍の貸与などであり、これらの業務を法で新設された援護会が行うこととされた。炭鉱離職者が再就職するに当たっては職種転換が必要であり、そのための職業訓練の受講を支援すること、また、炭鉱地域においては炭鉱以外に就業機会が乏しく、再就職に当たっては遠隔地への移動を伴うことが少なくないことからそのための支援を行うことなど、炭鉱離職者の特性に起因する援護措置が講じられた。なお、その後炭鉱離職者援護会の業務は、1961年に設立された特殊法人である雇用促進事業団に引き継がれ、援護会は解散された。

「炭鉱離職者臨時措置法」(以下「炭鉱離職者法」という。)は1962年に改正され、炭鉱離職者を雇い入れる事業主に対する雇用奨励金の支給や住宅などの福祉施設設置に関する融資制度の創設などが行われた。炭鉱離職者の再就職のための雇用機会の拡大に重点が置かれた改正であったといえる。また、1962年には政府において「政府関係機関等の炭鉱離職者採用要領」が策定され、行政機関を含めた関係機関での炭鉱離職者の採用が強力に推進された。

「炭鉱離職者法」は1963年に改正された。法の有効期間が1968年3月末まで延長されるとともに、炭鉱離職者の定義を石炭鉱業合理化臨時措置法の定義と均衡のとれたものに改められた。すなわち、石炭鉱業の合理化の実施に伴い離職を余儀なくされた者とされた。また、合理化に伴う炭鉱離職者に対する鉱業権者の就職援助措置義務も規定された。そのうえで、新たに「炭鉱離職者求職手帳」制度が創設され、3年間の手帳有効期間中は、同じく新たに配置される就職促進指導官によるケース・ワーク方式での手厚い就職相談・指導が行われるとともに、失業保険受給終了後も生活保障機能をもつ就職促進手当が支給されることとなった。

なお、手帳制度が開始されて以降1971年3月末までに、炭鉱の合理化閉山に伴う炭鉱離職者は約181,000人発生し、そのうち96%に当たる174,000人が再就職等を果たし、同月末の求職者7,090人であったとの記録がある。再就職者のうち116,250人が公共職業安定所の紹介によるが、就職先産業は第二次産業が83.9%(製造業は72.5%)、第三次産業が15.9%となっている。また、産炭地道県内での就職が47.0%、他都道府県が53.0%であったとのことである。

炭鉱離職者対策は、構造的な不況に陥った産業の規模縮小に伴う離職者対策の嚆矢であり、産業政策との連携、離職者に対する求職手帳の発給を通じたきめ細かな職業相談・指導や必

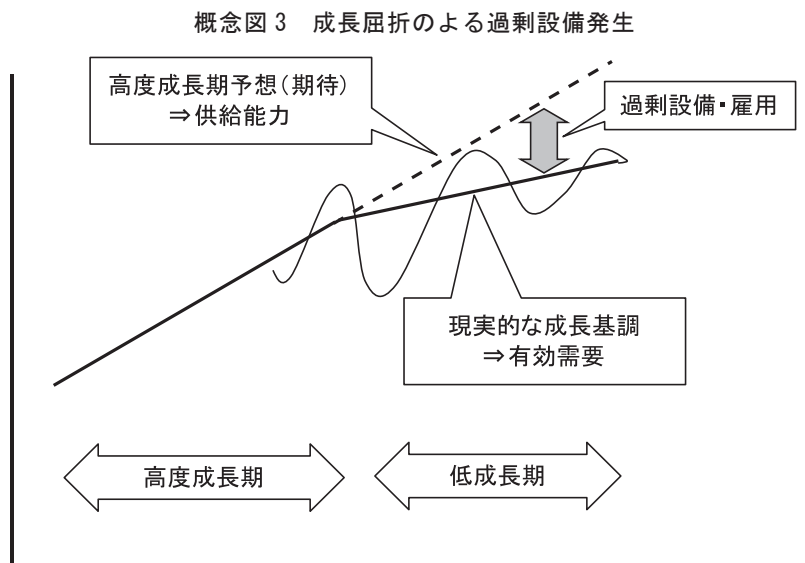
要な職業訓練の実施などの再就職支援、当該離職者を雇い入れる事業主への奨励・助成などの雇用機会の確保・開発などといった施策の原型を形作ったものといえる¹³。

（その他／産炭地域振興対策）

労働・雇用対策として講じられたものではないが、石炭産業が地域と密接な関係があり、炭鉱の閉山が地域に大きな影響を与えることから、地域振興対策として1961年には「産炭地域振興臨時措置法」が制定され、振興計画の策定とともに進出企業の税優遇などの規定が盛り込まれ、1962年には産炭地域振興事業団法が制定され、地域振興に係る業務を担う新たな組織が設立された。

（2）特定不況業種離職者対策について¹⁴

石油危機を契機として日本は、それまでの高度成長期から低成長期へと移行したが、その過程で素材産業その他の産業において大規模な過剰設備が生じることとなり、いわゆる構造不況産業・業種の問題が発生した。このメカニズムは、容易に理解することができる。すなわち<概念図 3>に示したように、高度成長期において今後も高度成長が継続することを前提として実施された設備投資が、実際には成長率が基調的に低下（有効需要の不足）したことによって構造的に過剰設備となってしまったところにある。



不況の深刻化に伴う業況の悪化から雇用情勢も厳しい状況となり、とりわけ1977年には規模の大きい離職者の発生事例なども相次ぎ、また、地域の中核的な企業の縮小は地域経済に大きな影響を与えるようになった。このため、1977年年末には議員立法により特定不況業種

¹³ その後炭鉱離職者法は、いくつかの施策の追加と有効期間の延長を繰り返しながら、また、法の題名の変更（炭鉱労働者雇用安定法へ）もされながら、2002年まで存続した。

¹⁴ 筆者は、1980年から1983年にかけて当時の労働省で係長としてこの問題を担当した。筆者の経験を含めて今回発表できることは望外の喜びとするところである。

離職者臨時措置法（以下「業種法」という。）が制定され、通常の施策に加えてさらに手厚い支援措置が講じられる体勢が整備された¹⁵。

（産業政策における設備処理の推進）

産業政策においても、少し遅れて 1978 年 5 月に「特定不況産業安定臨時措置法」（以下「産業安定法」という。）が制定され、同法に基づき策定される「安定基本計画」に基づき、過剰設備の廃棄を伴う合理化が推進されることとなった。すなわち、構造不況に陥り過剰設備の処理を行う必要がある業種を「特定不況産業」に指定し、当該業種を所管する主務大臣が設備処理その他の措置の実施に関する「安定基本計画」を関係審議会の議を経て策定する。計画に沿って実施される設備処理等の共同行為については、その限りにおいて独占禁止法の適用を受けず、また、国は必要となる資金の確保（政策融資）に努めることなどが規定された。

この政策スキームにより、平炉・電炉による普通鋼圧延用鋼塊（インゴット）製造業をはじめ大小 14 の業種が特定不況産業に指定され、策定された安定基本計画に基づき、第 8 表にあるような過剰設備の処理が実施された。これを受けて、産業政策との連携の下、雇用政策においても業種法の対象業種（特定不況業種）にこれらの業種は指定されており、同法に基づく施策を講じた。なお、業種法に基づく特定不況業種には、産業安定法の対象業種のみでなく、他の政策スキームにより設備廃棄などの構造的な事業規模の縮小を行うこととされた業種を広範に指定したところである。

表 8 特定不況産業における設備処理の状況

(1983年6月現在)

	指定業種	処理前能力 (千トン)	処理目標 (千トン)	処理率(%)	処理実績 (千トン)	達成率(%)
1	平電炉(普通鋼圧延用鋼塊製造)	20,790.0	2,850.0	14	2,720.0	95
2	アルミ精錬	1,642.0	930.0	57	899.0	97
3	ナイロン長繊維製造	366.7	74.3	20	72.9	98
4	ポリアクリルニトリル短繊維製造	430.5	84.9	20	95.5	113
5	ポリエステル長繊維製造	349.8	44.9	13	36.6	82
6	ポリエステル短繊維製造	397.5	78.4	20	70.7	90
7	造船(5000トン以上の船舶製造)	9,770.0	3,420.0	35	3,580.0	105
8	アンモニア製造	4,559.0	1,190.0	26	1,190.0	100
9	尿素製造	3,985.0	1,790.0	45	1,670.0	93
10	湿式りん酸製造	934.0	190.0	20	174.0	92
11	綿等紡績	1,204.1	67.1	6	52.3	78
12	梳毛等紡績	181.7	183.0	12	17.6	96
13	フェロシリコン製造	487.0	100.0	20	100.0	100
14	段ボール原紙製造	7,549.0	1,147.0	15	1,083.0	94

資料：(財) 産業研究所「基礎素材産業における望ましい産業体制のあり方について」

¹⁵ 高度成長の終焉に伴い直面することとなった厳しい雇用情勢にあつて、構造不況対策以外にもさまざまな雇用関連政策が講じられ、それらが相まってその克服に寄与したものと見える。その主なものを挙げると、1975年の雇用保険法の制定における安易に失業を出さない雇用調整の推進をめざした雇用調整給付金制度（現行の雇用調整助成金）の創設、1976年の賃金支払い確保法の制定による中小企業の経営破綻に際しての賃金不払い事案について、その一定額を国が立て替えて支払う制度の創設などを挙げることができる。

(典型事例としての造船業)

この時期における構造不況問題として大きな関心が持たれ、社会問題ともなったものの一つに造船業がある。そこで、造船業を取り上げ、簡単に経緯をみておきたい。簡略な経過は、<コラム>に整理したとおりである。先の成長屈折の視点からみて注目されるのは、1971年において1975年の造船需要を1,870万修正総トンと見積もり設備増設を提唱していたものが、1976年には1980年の需要を650万修正総トンと見積もることとなったことであろう。まさに、典型的な成長率屈折による設備の過剰化が生じたことが窺われる。このため構造調整過程において、新設されたばかりの最先端の造船設備を処理することを余儀なくされた場合が少なくなかった。こうした設備の処理は、厳しい収益環境とも相まって、造船労働者の労働条件の切り下げとともに大幅な人員削減につながるものであった。記録によれば造船業の人員は、主要23社でみて、1974年10月から1979年4月までに全従業員で24%（282千人→214千人）、造船部門自社従業員で40%（114千人→69千人）、造船部門下請従業員で70%弱（49千人→16千人）減少したとされる。その過程において、希望退職募集やさらには指名解雇も行われ、また、労使紛争も多発した。

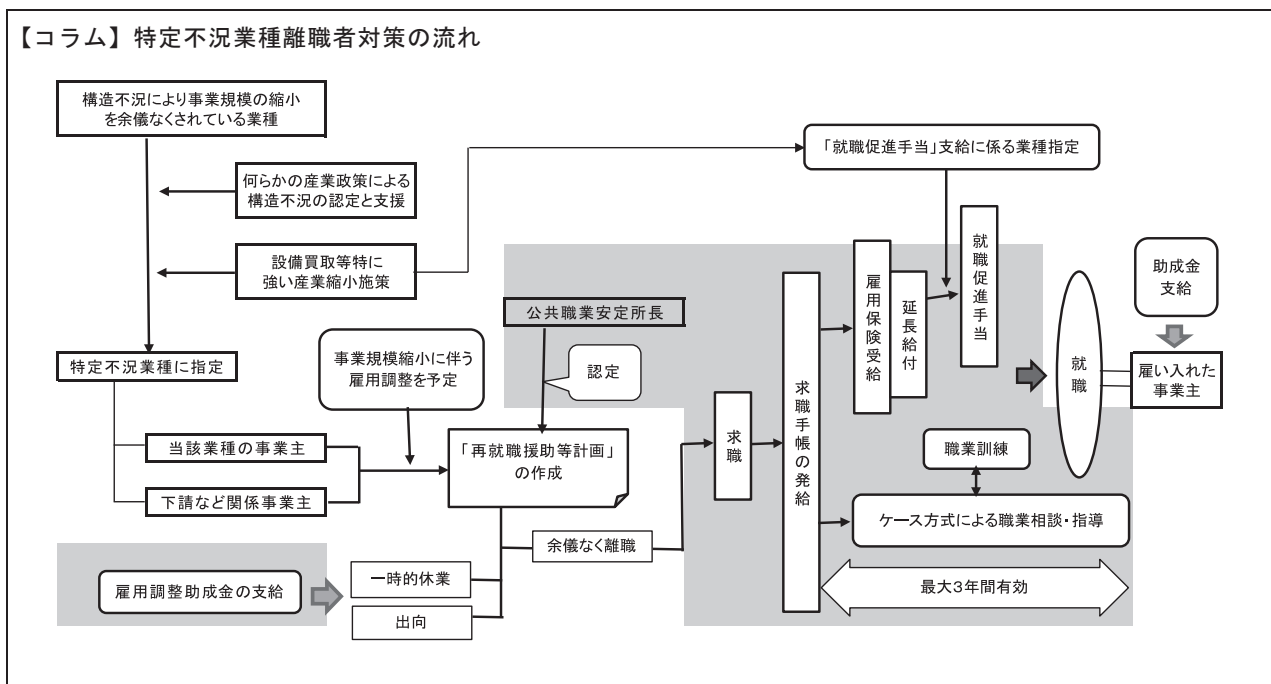
【コラム】1970年代における造船業の構造不況問題の経過

- 1967年 スエズ運河通行禁止 →大型タンカー時代へ
日本の造船業の活況（世界の5割シェア）
- 1971年 海運造船合理化審議会 1975年の需要を1,870万総トンと見積もる。
- 1972年 狂乱インフレ下の造船ブーム
※建造許可実績 71年1497万総トン→73年3,379万総トン
- 1973年 石油危機 船舶（タンカー中心）過剰化
- 1974年 業況の急激な悪化 受注残あるも円高で採算悪化
受注競争 規模別分野調整の崩壊 大手が中・小型船の受注に乗り出す。
低船価の受注→中小の経営が更に悪化
- 1976年 海運造船合理化審議会 1980年の需要を650万総トンと見積もる。
- 1977年 中小において経営破綻、倒産が続出
- 1978年 特定不況産業安定臨時措置法制定
安定基本計画 35%（340万CGRT）の設備削減目標（640万CGRT体制をめざす）
削減目標：大手7社 40%、中堅17社 30%、中手16社 27%、その他21社 15%
特定船舶製造業安定事業協会の設立と過剰造船設備の買い取り
（業種法上の）就職促進手当支給対象業種に船舶製造・修理業を指定。
各造船企業において、人員合理化の実施、労使紛争の多発
※象徴的出来事 1979年6月 住友玉島指名解雇撤回1万人集会

(業種法による離職者対策の概要)

ここで業種法に基づく施策について簡単に紹介しておこう (<コラム>参照)。いわゆる構造不況に陥り、相当の事業規模の縮小等が行われることに伴い相当数の離職者の発生が余儀なくされている業種が特定不況業種として政令で指定される(指定業種については、第9表の脚注参照)。その際、産業政策面から「構造不況」であることの何らかの裏付けがあることが望まれる。

特定不況業種に指定された業種に属する事業所の事業主及びその事業所と下請関係にあるなど事業上密接な関係にある事業所の事業主は「特定不況業種事業主」となり、当該事業所において事業規模の縮小等に伴い雇用調整を行おうとするときは原則として事前に「再就職等援助計画」を作成し、公共職業安定所長の認定を受ける(相当数の離職者の発生を伴う場合は必ず、その以外は任意)。当該計画に沿って実施される一時的休業に対しては休業中の賃金の相当部分を助成する雇用調整助成金が支給される。また、やむを得ず離職を余儀なくされた離職者(特定不況業種離職者)は、公共職業安定所に求職申し込みをして「求職手帳」(最大3年間有効)の発給を受ける。手帳所持者は、ケース方式による職業相談・指導の実施や必要な場合には職業訓練を受けることができるとともに、雇用保険給付に関し通常の場合よりも長い延長給付を受給することができる。また、特に国の関与の大きな設備調整が実施された業種で労働大臣が指定した業種から離職した手帳所持者に対しては、雇用保険受給終了後、保険外給付である「就職促進手当」を一定期間支給する制度も用意された¹⁶。



¹⁶ 明らかなように、これらは上述の炭鉱離職者対策をベースとして、それと特定不況業種離職者との性格の違い等を考慮して、選択的に施策が講じられたものといえる。

制度が発足した1977年度から業種法として本格的に機能していたと考えられる1982年度までにおいて、再就職援助等計画の認定件数及び求職手帳の発給件数の推移をみたものが第9表である。1977年度及び1978年度に集中的に多く発生し、その後定常的といってもよい状態で推移したことが窺われる。この間に10万件以上の手帳発給があり、業種別には造船業が4割強を占め、次いで繊維工業が4分の1程度、衣服製造業が8%程度を占めている。また、同時期までに発給された求職手帳のうち就職により失効したものが69%、安定所の紹介による就職に限れば45.2%であり、一方、有効期間の経過により失効した割合は1.9%とわずかであったとの記録がある。

表9 特定不況業種離職者対策の施策対象者の状況

	再就職援助等計画認定件数						求職手帳発給件数							
	1977年度	78	79	80	81	82	累計	1977年度	78	79	80	81	82	累計
計	2,126	2,487	640	523	444	646	6,866	12,904	46,712	19,136	9,790	8,559	9,995	107,096
非鉄金属鉱業等	14	80	7	1	18	8	128	181	2,322	669	146	261	584	4,163
冷凍水産物製造業等	12	13	23	13	8	0	69	12	184	458	320	82	8	1,064
繊維工業	571	449	227	279	257	268	2,051	3,486	9,459	3,137	4,455	3,112	3,818	27,467
衣服製造業	90	106	60	51	36	62	405	591	2,945	1,432	1,508	987	1,297	8,760
15. 一般製材業						62	62							475
16. 合板製造業	35	36	11	56	55	23	216	432	984	398	1,782	2,664	777	7,037
17. 段ボール原紙製造業	11	15	11	2	3	1	43	38	393	110	22	2	11	576
アンモニア製造業等		0	0	0	2	0	2		0	1	-1	0	2	2
22. ゴム底布ぐつ製造業		7	10	0	3	2	22		709	145	1	86	45	986
23. 耐火レンガ製造業	42	23	7	1	1	11	85	137	647	304	12	10	201	1,311
製鋼・圧延業等	83	72	23	53	31	41	303	784	2,036	434	781	1,027	977	6,039
アルミニウム精錬・圧延業	19	18	4	0	5	8	54	307	1,360	100	13	9	841	2,630
36. 船舶製造・修理業	1,200	1,556	223	57	20	152	3,208	6,741	25,300	11,839	693	220	932	45,725
37. マッチ製造業	13	6	6	7	3	2	37	149	128	60	50	78	7	472
海運業等	36	106	28	3	2	6	181	46	245	49	8	21	20	389

資料：労働省業務統計（「労働行政要覧」に掲載分から）

(注) 次の掲示には、それぞれの業種が含まれている。(番号は指定番号で、業種法最大40指定業種時のもの。)

- 非鉄金属鉱業等・・・1. 銅鉱業 2. 鉛・亜鉛鉱業 3. 硫化鉄鉱業 30. 銅第一次精錬・精製業 31. 鉛第一次精錬・精製業 32. 亜鉛第一次精錬・精製業 33. ニッケル第一次精錬・精製業
- 冷凍水産物製造業等・・・4. 冷凍水産物製造業（にしん等を主原料とするもの） 5. 魚体前処理加工業 6. 魚かす・魚粉製造業（にしん等を主原料とするもの）
- 繊維工業・・・7. 紡績業 8. ねん糸製造業 9. 織物業 10. メリヤス製造業 11. 染色整理業 12. 刺しゅうレース製造業 21. 化学繊維製造業
- 衣服製造業・・・13. 外衣製造業 14. 中衣・下着製造業
- アンモニア製造業等・・・18. アンモニア製造業 19. 尿素製造業 20. 湿式法によるりん酸製造業
- 製鋼・圧延業等・・・24. フェロアロイ製造業 25. 平炉による製鋼及び圧延業 26. 電気炉による製鋼及び圧延業 27. 熱間圧延業 28. 伸鉄業 29. 伸線業
- アルミニウム精錬・圧延業・・・34. アルミニウム第一次精錬・精製業 35. アルミニウム・同合金圧延業
- 海運業等・・・38. 近海海運業 39. 内航海運業 40. はしけ運送業

このように業種法は、この時期の構造不況業種から発生する離職者の生活の安定と再就職の促進に少なくない寄与をしたということができよう¹⁷。

¹⁷ 業種法は、当初2年間の限時法として制定され、1979年12月の法改正で1983年6月まで延長された。その後、1983年7月以降不況地域対策と統合されるなどさまざまな変遷を通じて存続していたが、2001年に廃止された。

（その他／特定不況地域対策）

この時期の構造不況問題としては、いわゆる企業城下町ともいわれる地域の中核企業が構造不況に陥ったことから、地域の雇用情勢が極度に悪化したことがあった。こうした問題に対処するため、1978年11月に特定不況地域離職者臨時措置法が制定された。

（3）構造変化と雇用政策に関する若干の考察

本稿では、日本の産業別就業構造の長期的な推移を概観した。その変化は、経済の構造変化によりもたらされたものであり、経済構造の変化は、人々の所得の増大を伴う経済発展の結果として半ば必然的に生じたものであった。その経過の中で、エネルギー革命による需要減少に起因して構造不況に陥った石炭鉱山、そして高度成長の終焉に際して素材産業や造船業が陥った構造不況業種に関して講じられた離職者対策、職業転換対策について簡単に紹介した。また、人々の需要の核がサービスへと移行するに従い、企業や事業の消長が激しくなり、産業構造の変化とまでいえるかどうかは別として、職業移動が従来よりも大きくなる可能性をもった経済社会へと変化することを指摘した。そのとき、人口動向にも依存するが、少なくとも新たに職業を持つ若年層のみによってそうした変化を完遂することは困難になっており、壮年層や中高年齢層においても少なくない人々が、それまでのキャリアを棚上げしなければならぬような職業転換をせざるを得ない状況になる可能性が高いことも示唆したつもりである。

そうした諸々のことを含めて構造変化というとなれば、政策論として2つの大きな方向があると思われる。1つは、縮小していく側に焦点を当てて、構造変化に伴いキャリアを棚上げしなければならないような人々に対して、通常の離職者よりも手厚い支援をしていく方向である。上で紹介した炭鉱離職者や特定離職者の対策はまさにこれに属する政策である¹⁸。一方、拡大する側に焦点を当てる政策も当然に考えられる。これには、さらに、新奇性はあまりないけれど量的な拡大が確実に予想されるものに関するものと、新奇性のある新たに創造される分野に関するものとに分かれる。

筆者は、こと労働や雇用の政策としては、華やかさはないかも知れないが、縮小していく側に焦点を当てた政策やせいぜい新奇性のない量的拡大が予想されるものに関する政策・施策に焦点を当てるべきではないかと考えていることを申し述べて、本稿を閉じたい。

¹⁸ 縮小する側に焦点を当てた政策としては、高度成長期の農業部門においてみられたような、縮小していく部門の労働生産性を高めることも大きな課題であり、そのための施策があってもよいと思われる。

資料：表1 産業中分類別就業者数（1960年国勢調査）

(人)

	総数 15歳以上	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
総数	43,690,500	4,608,500	6,434,500	5,984,700	5,562,900	4,477,500	3,776,700	3,619,700	3,066,000	2,480,000	1,771,700
A農業	13,216,100	703,600	1,169,800	1,445,400	1,616,300	1,404,100	1,242,400	1,239,000	1,143,200	1,115,500	917,500
B林業、狩猟業	454,000	27,600	52,700	65,600	70,800	48,900	43,200	40,000	35,200	31,900	19,200
C漁業、水産養殖業	675,800	61,700	80,200	105,700	91,700	68,000	53,600	53,500	48,200	44,700	36,800
D鉱業	532,800	21,100	62,600	83,500	95,000	83,200	65,300	54,300	39,900	15,600	9,200
E建設業	2,703,000	224,000	382,200	460,400	377,800	263,500	221,900	243,000	209,100	161,800	104,100
F製造業	9,494,700	1,871,500	1,885,800	1,372,800	1,044,200	869,300	719,300	640,400	470,600	313,900	175,400
食料品製造業	881,700	125,500	178,300	129,200	96,800	86,500	69,600	65,600	52,300	36,900	21,700
たばこ製造業	31,700	1,200	3,900	7,600	7,900	3,400	3,200	2,100	1,400	800	200
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1,373,700	406,000	295,100	170,200	105,800	97,700	86,100	76,600	57,700	41,600	21,200
衣服・その他の繊維製品製造業	429,700	106,400	98,400	58,900	36,300	31,800	31,500	24,000	19,000	12,400	6,900
木材・木製品製造業(家具を除く)	559,300	55,100	69,300	80,700	83,200	64,300	51,700	45,700	38,300	34,800	19,300
家具・装備品製造業	288,100	46,900	48,000	52,000	28,600	20,300	22,600	25,300	18,200	12,000	9,200
パルプ・紙・紙加工品製造業	318,900	53,700	60,000	47,400	34,300	30,200	26,800	21,800	18,000	11,300	8,700
出版・印刷・同関連産業	400,800	60,400	83,300	68,200	43,400	33,200	26,700	28,500	25,700	16,500	9,100
化学工業	503,900	64,500	98,500	84,100	73,600	51,400	46,700	36,700	28,700	11,200	4,800
石油製品・石炭製品製造業	40,400	3,000	7,200	6,500	5,000	5,200	4,800	3,000	3,400	1,500	500
ゴム製品製造業	163,200	49,200	42,800	21,700	15,200	8,900	8,600	7,700	4,200	3,100	600
皮革・同製品製造業	99,800	14,900	21,200	18,900	10,700	8,300	8,700	6,300	3,800	3,300	2,700
窯業・土石製品製造業	467,700	58,900	81,400	74,400	56,500	48,800	38,200	39,400	28,600	20,000	12,000
鉄鋼業、非鉄金属製造業	595,400	73,600	107,900	93,400	88,500	67,600	55,100	53,000	29,700	14,900	7,300
金属製品製造業	684,800	156,400	128,500	95,900	75,200	62,500	48,700	41,300	28,900	25,300	12,600
機械・武器製造業	684,400	143,000	129,300	93,600	82,800	76,500	49,400	41,400	30,300	20,000	11,400
電気機械器具製造業	680,100	216,100	186,600	88,800	53,500	43,500	32,600	26,900	14,900	10,600	4,200
輸送用機械器具製造業	580,200	98,200	108,700	80,200	73,800	66,600	51,000	48,500	32,800	10,900	5,900
医療・理化学・光学器械器具、時計製造業	184,800	48,400	43,900	29,000	19,500	13,500	10,400	7,600	4,600	4,400	2,300
その他の製造業	526,100	90,100	93,500	72,100	53,600	49,100	46,900	39,000	30,100	22,400	14,800
G卸売業、小売業	6,870,000	831,100	1,203,500	908,800	725,000	658,400	596,100	572,000	478,000	386,700	268,000
卸売業	2,041,800	277,500	431,900	330,900	239,000	184,600	148,500	138,700	105,400	88,700	53,800
小売業	4,828,200	553,600	771,600	577,900	486,000	473,800	447,600	433,300	372,600	298,000	214,200
H金融・保険業、不動産業	795,700	70,800	147,100	135,600	105,300	73,700	63,600	60,400	52,500	37,700	26,600
金融・保険業	707,900	66,900	138,800	126,700	96,500	66,300	56,100	51,800	42,700	28,300	19,200
不動産業	87,800	3,900	8,300	8,900	8,800	7,400	7,500	8,600	9,800	9,400	7,400
I運輸・通信業	2,202,600	144,800	349,800	396,900	440,100	271,500	186,800	166,300	136,400	68,800	28,300
運輸業、倉庫業	1,723,900	120,600	260,600	300,400	354,100	217,500	154,000	130,500	104,700	48,700	21,500
通信業	478,700	24,200	89,200	96,500	86,000	54,000	32,800	35,800	31,700	20,100	6,800
J電気・ガス・水道業	233,400	14,300	28,000	32,500	51,800	33,900	22,200	19,700	22,200	6,200	1,700
Kサービス業	5,170,800	573,200	848,900	729,000	688,600	536,400	446,500	422,800	356,200	254,300	160,800
対個人サービス業	1,690,800	279,000	306,800	201,000	155,000	154,200	150,500	140,800	109,100	85,500	55,700
対事業所サービス業	438,700	39,300	91,000	73,700	57,200	42,700	35,800	31,200	26,100	19,500	13,700
修理業	287,200	54,500	45,300	36,000	30,700	24,700	22,800	21,600	17,900	16,400	9,200
娯楽業	316,800	53,400	72,900	48,000	35,600	26,600	22,200	18,700	14,300	11,100	7,800
医療保健業	674,100	89,300	112,000	81,000	88,200	76,700	59,000	52,900	42,900	28,700	19,800
教育	1,033,800	20,100	116,500	193,600	223,600	138,000	93,300	95,100	85,500	39,300	16,200
その他のサービス業	729,400	37,600	104,400	95,700	98,300	73,500	62,900	62,500	60,400	53,800	38,400
L公務	1,331,800	64,000	222,600	246,700	255,200	166,300	115,200	107,700	73,700	42,100	23,400
M分類不能の産業	9,800	800	1,300	1,800	1,100	300	600	600	800	800	700

注：1%抽出集計結果

資料：表2 産業中分類別就業者数（1965年国勢調査）

	(人)										
	総数 15歳以上	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
総数	47,633,380	4,014,120	6,970,940	5,915,955	5,996,540	5,782,280	4,661,470	3,823,240	3,525,825	2,811,590	2,045,585
A農業	10,857,245	286,695	531,865	852,695	1,219,720	1,420,355	1,267,360	1,118,220	1,110,230	1,035,500	907,690
B林業、狩猟業	265,050	8,275	17,620	27,935	40,990	42,945	33,050	26,710	22,860	19,130	13,510
C漁業、水産養殖業	615,655	40,815	58,105	74,225	93,165	85,040	63,590	50,080	46,840	41,070	32,135
D鉱業	332,240	7,760	23,385	37,295	54,555	59,450	50,765	41,515	32,720	13,340	7,240
E建設業	3,402,965	248,320	452,360	476,690	541,350	449,895	302,380	240,830	248,575	216,600	135,480
F製造業	11,507,205	1,705,250	2,213,310	1,635,090	1,411,675	1,208,960	991,085	790,825	660,800	428,655	261,630
食料品製造業	1,074,575	122,255	184,925	147,015	132,875	115,390	99,420	84,195	73,180	53,560	33,645
たばこ製造業	31,300	1,955	4,770	3,360	6,720	5,920	3,240	2,175	1,780	1,195	120
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1,444,255	364,350	253,465	150,370	152,365	129,090	110,825	91,655	77,580	55,335	33,485
衣服・その他の繊維製品製造業	570,655	107,300	118,705	77,555	68,330	54,740	44,950	35,130	27,010	18,190	10,835
木材・木製品製造業(家具を除く)	560,625	31,260	52,960	60,710	80,870	83,605	69,645	54,075	45,380	36,860	24,960
家具・装備品製造業	340,495	39,575	53,540	49,325	51,265	34,205	25,160	24,005	25,585	18,980	9,955
パルプ・紙・紙加工品製造業	367,800	41,870	65,530	53,695	47,880	41,275	33,875	28,455	23,310	14,890	9,275
出版・印刷・同関連産業	540,370	56,375	109,170	92,130	79,560	52,695	39,885	31,340	30,315	23,185	14,720
化学工業	594,950	77,130	127,210	91,025	75,035	69,020	52,315	43,115	34,865	13,220	6,955
石油製品・石炭製品製造業	43,465	2,900	8,850	6,905	6,660	4,965	3,975	3,310	2,910	1,490	1,010
ゴム製品製造業	170,665	33,750	42,325	26,910	19,475	14,910	10,550	8,415	6,550	3,755	2,425
皮革・同製品製造業	132,965	16,600	22,350	22,065	19,850	14,070	11,425	9,035	7,070	5,365	2,960
窯業・土石製品製造業	537,390	45,330	76,080	73,030	78,770	70,720	55,595	45,115	38,365	26,535	16,160
鉄鋼業、非鉄金属製造業	694,830	56,265	133,030	113,885	92,215	89,595	69,765	56,345	48,205	18,595	10,270
金属製品製造業	946,010	128,040	177,025	142,090	121,205	101,210	82,925	63,925	50,040	37,870	24,445
機械・武器製造業	929,875	134,530	191,890	140,165	104,935	99,285	89,445	62,920	48,025	28,735	17,820
電気機械器具製造業	933,555	214,590	267,410	148,905	86,005	66,050	52,745	38,215	28,785	15,715	8,910
輸送用機械器具製造業	701,535	100,210	143,475	108,390	82,475	74,835	61,825	50,965	43,435	20,160	9,740
医療・理化学・光学器械器具、時計製造業	236,315	49,995	61,195	36,125	24,285	18,515	15,280	10,880	8,345	5,475	3,725
その他の製造業	655,575	80,970	119,405	91,435	80,900	68,865	58,240	47,555	40,065	29,545	20,215
G卸売業、小売業	8,563,255	777,420	1,615,730	1,182,855	996,310	844,970	736,205	645,485	593,105	480,215	345,915
卸売業	2,941,865	287,880	695,470	499,555	375,355	278,870	217,785	172,465	146,880	118,425	80,815
小売業	5,621,390	489,540	920,260	683,300	620,955	566,100	518,420	473,020	446,225	361,790	265,100
H金融・保険業、不動産業	1,160,685	97,100	256,095	138,850	138,830	122,510	101,445	84,475	76,910	62,010	40,890
金融・保険業	959,345	91,870	236,330	119,665	119,640	101,435	81,045	66,050	57,060	40,465	23,335
不動産業	201,340	5,230	19,765	19,185	19,190	21,075	20,400	18,425	19,850	21,545	17,555
I運輸・通信業	2,884,470	205,890	496,680	439,980	461,500	468,610	295,645	193,635	165,315	93,815	42,810
運輸業、倉庫業	2,306,540	168,815	380,905	355,890	365,525	384,420	244,370	159,460	129,990	66,340	32,680
通信業	577,930	37,075	115,775	84,090	95,975	84,190	51,275	34,175	35,325	27,475	10,130
J電気・ガス・水道業	265,575	14,500	39,630	30,235	33,825	50,080	37,125	25,060	22,445	7,125	3,665
Kサービス業	6,265,215	542,610	999,005	820,530	781,705	777,305	618,110	485,490	444,540	356,795	227,920
対個人サービス業	1,816,190	206,345	293,055	230,535	196,085	167,015	165,270	157,910	141,520	110,845	75,745
対事業所サービス業	564,705	43,115	111,080	83,955	74,780	70,330	52,375	39,470	33,090	25,605	17,335
修理業	443,110	90,525	87,570	59,575	46,895	37,400	30,555	25,160	21,730	19,095	13,635
娯楽業	344,475	32,550	65,425	50,230	44,655	40,260	32,195	23,410	20,160	15,975	10,745
医療保健業	868,390	107,615	147,195	96,850	87,510	106,770	90,890	67,320	61,165	45,275	29,035
教育	1,274,875	23,150	148,690	179,030	216,885	241,110	154,830	98,520	94,885	70,810	27,835
その他のサービス業	953,470	39,310	145,990	120,355	114,895	114,420	91,995	73,700	71,990	69,190	53,590
L公務	1,483,755	76,205	263,195	194,590	219,140	249,240	161,965	119,015	99,660	55,535	25,505
M分類不能の産業	30,065	3,280	3,960	4,985	3,775	2,920	2,745	1,900	1,825	1,800	1,195

注：詳細集計結果（20%抽出）

資料：表3 産業中分類別就業者数（1970年国勢調査）

(人)

	総数、15歳以上	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
総数	52,110,190	3,176,070	8,029,550	6,397,855	6,047,780	6,298,915	5,874,275	4,647,760	3,663,915	3,132,855	2,311,230
A農業	9,333,960	179,535	444,900	501,395	765,450	1,079,620	1,246,840	1,134,940	993,720	962,505	852,195
B林業、狩猟業	213,115	3,230	8,635	12,670	24,365	35,855	37,430	28,160	20,775	16,740	12,425
C漁業、水産養殖業	540,115	26,830	49,000	49,890	65,960	82,440	73,780	53,220	40,130	36,615	29,745
D鉱業	221,870	4,685	16,245	18,625	26,880	37,165	39,585	33,105	25,305	10,570	5,695
E建設業	3,943,235	256,985	576,075	539,170	530,780	576,710	458,305	297,470	220,485	220,380	159,350
F製造業	13,540,810	1,285,760	2,403,230	1,893,250	1,752,545	1,645,885	1,382,400	1,078,030	807,435	603,445	374,620
食品製造業(たばこ製造業を含む)*	1,085,645	73,510	168,660	133,020	132,280	138,070	120,525	99,830	79,275	63,020	41,170
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1,426,930	228,240	226,190	143,765	154,780	170,770	139,550	115,945	89,170	68,630	47,735
衣服・その他の繊維製品製造業	730,160	77,485	135,185	96,785	100,585	96,120	71,725	52,305	38,290	27,705	18,645
木材・木製品製造業(家具を除く)	554,620	21,315	48,495	48,345	62,755	83,070	81,270	65,405	49,560	40,050	27,605
家具・装備品製造業	381,355	29,860	51,330	49,640	51,215	55,240	37,855	27,485	24,445	24,880	16,850
パルプ・紙・紙加工品製造業	380,085	23,435	55,475	51,815	52,190	50,530	42,105	33,105	27,590	19,270	12,675
出版・印刷・関連産業	606,315	32,920	110,420	101,685	90,165	79,590	55,655	40,545	30,825	27,405	20,010
化学工業	611,610	56,350	127,045	95,170	78,250	70,905	63,395	47,320	37,025	19,785	9,290
石油製品・石炭製品製造業	53,960	3,545	10,220	8,555	7,650	6,325	5,820	4,235	3,700	2,160	1,045
ゴム製品製造業	217,770	25,215	42,190	32,430	30,275	26,340	20,635	14,815	10,720	7,085	4,250
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	139,780	7,980	18,980	19,640	22,715	20,975	14,675	11,265	8,365	6,605	4,480
窯業・土石製品製造業	632,165	33,605	81,840	74,940	84,620	91,075	79,510	62,020	47,345	36,775	22,730
鉄鋼業、非鉄金属製造業	802,585	54,965	126,850	122,800	115,600	101,540	95,080	72,705	56,510	31,075	14,890
金属製品製造業	1,300,260	99,425	210,080	197,095	181,095	162,340	134,560	105,150	75,860	62,290	40,090
一般機械・武器製造業	1,139,325	103,295	214,685	182,525	148,385	121,890	113,475	96,070	64,980	48,365	25,435
電気機械器具製造業	1,456,275	229,510	394,060	233,565	174,775	136,335	105,270	73,280	47,480	32,125	17,220
輸送用機械器具製造業	957,905	95,350	188,500	146,685	124,925	106,665	97,345	75,025	56,735	38,205	16,835
精密機械器具製造業*	289,745	35,800	70,105	46,430	35,480	29,430	23,660	18,470	12,075	8,730	5,295
その他の製造業	774,320	53,955	122,920	108,360	104,805	98,675	80,290	63,055	47,485	39,285	28,370
G卸売業、小売業	10,059,905	659,980	2,025,035	1,431,990	1,203,390	1,078,865	885,990	748,880	621,655	552,130	404,935
卸売業	3,158,765	199,815	749,745	541,035	425,675	339,970	254,640	194,660	148,175	129,010	89,880
小売業	6,901,140	460,165	1,275,290	890,955	777,715	738,895	631,350	554,220	473,480	423,120	315,055
H金融・保険業、不動産業	1,378,385	96,920	295,425	179,200	132,900	149,525	132,970	111,205	90,285	75,515	54,105
金融・保険業	1,104,835	92,365	264,850	151,030	108,820	122,725	105,510	86,435	66,370	48,790	29,430
不動産業	273,550	4,555	30,575	28,170	24,080	26,800	27,460	24,770	23,915	26,725	24,675
I運輸・通信業	3,213,690	134,880	528,760	522,925	450,835	457,750	454,435	283,600	183,260	107,555	57,255
運輸業、倉庫業	2,636,375	110,410	412,920	425,775	383,340	376,530	378,885	237,145	153,170	82,220	46,620
通信業	577,315	24,470	115,840	97,150	67,495	81,220	75,550	46,455	30,090	25,335	10,635
J電気・ガス・水道業	287,870	13,265	39,235	38,835	31,240	35,610	50,370	36,770	24,740	10,095	4,400
Kサービス業	7,638,815	439,285	1,341,900	981,265	875,390	896,650	863,390	671,760	512,785	450,725	309,840
個人サービス業*	1,951,420	144,385	309,140	232,925	233,610	213,875	174,555	167,260	154,775	134,915	95,310
娯楽業	376,215	18,435	64,285	49,730	44,255	48,540	43,905	34,830	24,375	20,565	14,510
放送業	48,365	1,230	8,100	7,940	9,055	8,505	5,800	3,265	2,235	1,095	695
修理業*	479,585	54,205	112,455	76,420	57,775	45,645	34,405	27,030	21,560	20,555	15,045
事業所サービス業*	884,020	49,160	190,825	118,655	103,535	97,655	90,815	70,520	54,985	49,035	33,070
医療・保健・清掃業	1,134,425	109,545	226,520	125,990	102,270	110,780	129,740	107,015	76,645	63,875	42,005
教育	1,419,850	18,945	180,875	188,630	178,275	221,915	238,630	152,240	94,840	76,010	39,540
その他のサービス業	1,344,935	43,380	249,700	180,975	146,610	149,735	145,540	109,600	83,370	84,675	69,665
L公務	1,719,010	73,030	296,250	224,815	185,760	221,110	247,300	169,775	122,575	85,670	46,210
M分類不能の産業	19,405	1,685	4,860	3,825	2,285	1,730	1,480	845	765	705	455

注：詳細集計結果（20%抽出） *は、前回から変化した中分類を示す。

資料：表4 産業中分類別就業者数（1975年国勢調査）

(人)

	総数、15歳以上	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
総数	53,015,430	1,725,365	6,370,340	7,440,995	6,466,300	6,284,825	6,412,440	5,787,655	4,318,730	3,167,155	2,449,190
A農業	6,699,310	50,260	219,750	349,665	386,215	585,660	836,160	999,110	883,525	762,645	700,635
B林業、狩猟業	187,190	1,180	5,115	8,015	12,595	23,030	34,290	36,320	25,780	17,675	12,340
C漁業、水産養殖業	482,715	13,950	34,955	45,070	46,470	62,040	76,595	65,530	46,085	33,405	27,565
D鉱業	137,535	1,280	7,810	12,710	13,630	18,605	23,695	24,640	19,710	7,785	4,465
E建設業	4,751,620	148,715	546,140	738,380	645,855	616,695	649,585	507,320	321,300	239,055	196,025
F製造業	13,158,010	577,140	1,628,815	1,888,245	1,828,280	1,798,690	1,691,890	1,358,365	982,540	643,235	414,780
食品製造業(たばこ製造業を含む)	1,125,465	40,655	122,670	137,760	135,245	149,085	154,855	129,865	98,450	69,545	46,375
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	1,139,920	101,255	113,970	115,610	124,120	145,370	160,135	125,860	94,995	65,815	47,255
衣服・その他の繊維製品製造業	854,660	42,260	109,775	113,065	123,030	131,460	118,640	80,305	53,415	36,290	25,535
木材・木製品製造業(家具を除く)	480,590	7,340	28,090	40,735	45,730	60,405	78,275	72,870	55,330	39,355	27,180
家具・装備品製造業	364,970	13,035	33,035	43,515	48,260	51,780	54,790	37,815	26,585	21,510	19,025
パルプ・紙・紙加工品製造業	352,565	11,485	35,780	44,425	47,830	51,080	48,865	39,865	29,935	18,825	12,660
出版・印刷・同関連産業	641,595	15,050	72,605	107,420	99,740	91,980	84,980	56,490	39,790	27,645	22,990
化学工業	620,830	33,210	99,180	105,405	89,325	77,405	71,095	60,890	42,425	22,740	11,105
石油製品・石炭製品製造業	63,560	3,635	12,605	10,250	8,730	7,690	6,615	5,740	4,180	2,305	1,100
ゴム製品製造業	196,305	8,935	27,210	29,850	29,870	28,940	24,980	18,800	11,565	7,795	4,770
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	138,205	3,100	9,885	16,710	21,470	23,380	21,670	14,775	10,305	7,185	5,240
窯業・土石製品製造業	622,070	14,670	53,370	73,285	76,780	88,430	93,960	81,080	58,675	38,010	24,520
鉄鋼業、非鉄金属製造業	766,080	30,030	92,265	103,805	115,205	112,075	97,705	90,885	65,730	32,405	15,695
金属製品製造業	1,297,930	40,770	128,075	183,320	192,365	184,845	170,740	138,950	102,290	71,025	48,950
一般機械・武器製造業	1,098,190	42,195	141,410	181,650	172,075	146,770	120,720	108,285	85,800	50,980	28,140
電気機械器具製造業	1,324,295	69,745	267,095	264,685	201,575	171,260	133,210	91,185	57,920	35,800	18,780
輸送用機械器具製造業	1,015,395	60,780	152,100	160,740	145,680	131,505	116,805	101,795	71,225	43,815	19,105
精密機械器具製造業	304,110	16,950	55,855	53,690	43,050	38,515	32,785	24,540	17,010	10,275	6,410
その他の製造業	751,275	22,035	73,850	102,320	108,205	106,710	101,060	78,380	56,915	41,915	29,935
G卸売業、小売業	11,364,600	417,385	1,636,170	1,865,080	1,520,430	1,354,630	1,208,560	958,895	754,515	607,410	491,460
卸売業	3,554,405	113,425	584,350	695,890	530,350	442,505	358,915	265,680	194,540	147,730	111,025
小売業	7,810,190	303,960	1,051,815	1,169,190	990,085	912,125	849,650	693,215	559,975	459,680	380,435
H金融・保険業、不動産業	1,773,840	104,695	373,405	243,505	186,615	160,430	173,005	153,175	122,575	95,860	75,255
金融・保険業	1,399,275	101,840	348,355	200,505	149,210	126,515	135,565	114,500	86,745	59,730	40,275
不動産業	374,565	2,855	25,050	43,000	37,405	33,915	37,440	38,675	35,830	36,130	34,980
I運輸・通信業	3,371,190	71,690	355,075	557,560	523,260	454,995	459,065	450,350	270,140	121,595	66,530
運輸業、倉庫業	2,750,575	54,080	262,745	439,180	432,165	387,725	379,425	376,220	226,440	98,905	56,340
通信業	620,620	17,615	92,325	118,375	91,095	67,270	79,640	74,130	43,700	22,685	10,195
J電気・ガス・水道業	321,845	12,915	42,695	43,875	41,120	33,355	37,715	51,040	35,985	13,320	5,820
Kサービス業	8,782,505	263,375	1,217,795	1,355,310	1,024,780	972,065	988,230	932,245	700,900	533,375	401,680
個人サービス業	1,773,165	60,255	180,550	215,725	218,010	221,855	199,585	164,285	153,355	141,280	112,020
娯楽業	476,065	10,555	44,970	63,600	56,385	60,060	65,895	58,280	42,420	31,125	22,720
放送業	57,410	845	8,135	9,050	7,945	9,360	9,145	6,020	3,680	1,605	900
修理業	563,025	32,645	91,240	114,350	83,155	62,475	48,330	37,545	27,925	25,000	20,850
事業所サービス業	1,029,490	30,935	159,240	174,665	115,870	105,455	103,955	100,725	79,830	67,615	51,410
医療・保健・清掃業	1,422,630	80,075	245,910	211,980	135,750	134,710	141,625	152,635	121,025	82,915	59,435
教育	1,626,970	11,410	194,340	245,685	190,655	189,120	230,040	240,715	149,225	86,580	46,495
その他のサービス業	1,833,750	36,655	293,410	320,255	217,005	189,020	189,655	172,040	123,445	97,260	87,850
L公務	1,924,645	60,995	296,190	323,365	228,290	196,945	226,810	246,470	151,485	88,380	50,860
M分類不能の産業	60,420	1,775	6,430	10,230	8,750	7,580	6,850	5,200	4,190	3,420	2,770

注：詳細集計結果（20%抽出）

資料：表5 産業中分類別就業者数（1980年国勢調査）

(人)

	総数、15歳以上	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
総数	55,778,235	1,501,444	5,498,088	6,472,323	7,662,058	6,981,369	6,588,854	6,393,029	5,498,404	3,808,266	2,433,530
A農業	5,497,831	25,417	117,540	242,606	327,242	332,164	488,659	707,448	860,825	772,239	645,147
B林業、狩猟業	169,600	908	3,482	5,785	8,872	13,091	23,303	34,451	33,631	22,377	12,075
C漁業、水産養殖業	462,431	9,980	24,943	36,156	45,365	47,552	61,111	73,478	61,941	40,923	27,753
D鉱業	113,201	1,205	5,874	9,092	12,355	12,542	16,605	20,507	20,031	8,392	3,682
E建設業	5,413,236	136,935	447,352	679,406	830,102	720,270	679,030	688,364	527,264	335,860	196,971
F製造業	13,041,563	402,908	1,129,561	1,433,803	1,871,902	1,927,056	1,852,859	1,644,339	1,228,214	769,084	403,167
食品製造業(たばこ製造業を含む)	1,147,118	33,456	98,638	109,734	140,363	152,603	165,775	159,454	120,256	79,124	44,301
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	972,414	51,720	60,904	72,978	112,321	122,877	138,256	142,626	106,261	71,242	44,804
衣服・その他の繊維製品製造業	898,103	23,917	79,590	92,966	135,626	143,339	137,751	116,323	70,302	44,834	27,511
木材・木製品製造業(家具を除く)	421,016	5,952	17,391	26,162	38,545	44,198	57,299	71,318	64,280	45,109	25,580
家具・装備品製造業	348,969	10,141	22,506	31,403	42,783	48,389	51,362	52,959	34,336	21,883	15,435
パルプ・紙・紙加工品製造業	338,891	8,216	24,454	31,590	43,150	49,581	51,081	47,973	36,524	21,368	11,931
出版・印刷・関連産業	695,255	15,651	68,059	86,023	107,759	102,861	94,984	84,431	54,924	35,108	20,656
化学工業	554,473	16,792	63,611	74,740	85,909	81,869	73,277	64,796	52,105	24,472	9,348
石油製品・石炭製品製造業	55,721	1,342	7,192	9,427	8,964	7,813	6,711	5,693	4,756	2,446	825
ゴム製品製造業	196,005	4,853	15,043	22,746	30,275	31,160	30,107	25,465	17,079	10,062	4,885
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	145,229	2,530	6,820	11,539	20,475	24,303	24,226	21,780	13,730	8,611	5,496
窯業・土石製品製造業	610,923	12,058	39,781	54,295	76,115	80,752	89,604	92,228	76,723	46,518	23,531
鉄鋼業*	472,576	8,898	34,874	50,112	62,787	80,307	75,838	64,894	57,181	23,526	8,487
非鉄金属製造業*	203,673	5,473	16,205	22,665	29,221	30,796	30,621	27,185	21,478	11,301	4,766
金属製品製造業	1,305,910	33,129	85,897	121,703	183,439	202,175	190,750	170,145	131,396	92,449	51,156
一般機械・武器製造業	1,033,278	27,245	84,026	124,738	162,806	165,726	143,341	112,954	96,032	68,263	27,361
電気機械器具製造業	1,550,620	66,243	191,934	244,113	277,195	247,846	203,539	141,755	86,307	50,777	22,672
輸送用機械器具製造業	968,294	43,201	112,792	119,870	146,888	140,907	129,335	109,152	88,713	49,977	16,764
精密機械器具製造業	344,717	14,146	42,910	50,592	54,859	50,703	45,262	34,325	22,887	15,086	7,386
その他の製造業	778,378	17,945	56,932	76,406	112,421	118,852	113,739	98,883	72,943	47,926	30,274
G卸売業、小売業	12,756,629	451,475	1,498,542	1,590,906	1,947,681	1,717,574	1,493,992	1,251,480	934,743	702,391	500,199
卸売業	3,842,678	110,074	509,132	556,768	657,253	545,489	453,218	354,188	250,255	173,694	110,482
小売業	8,913,952	341,403	989,411	1,034,138	1,290,428	1,172,085	1,040,775	897,294	684,488	528,698	389,717
H金融・保険業、不動産業	2,013,918	75,412	350,182	283,387	247,421	217,755	185,647	189,898	162,511	121,807	80,557
金融・保険業	1,577,952	72,363	326,005	249,409	197,626	171,325	143,395	145,918	116,148	75,085	42,076
不動産業	435,966	3,049	24,177	33,978	49,795	46,430	42,252	43,980	46,363	46,722	38,481
I運輸・通信業	3,489,026	65,295	298,790	406,714	568,931	532,005	458,552	450,412	425,259	178,444	60,714
J電気・ガス・水道業	343,567	10,546	43,966	46,562	45,443	43,816	35,514	38,867	48,968	21,255	5,119
Kサービス業	10,363,839	265,714	1,339,604	1,414,384	1,421,845	1,166,266	1,077,417	1,058,284	973,470	720,546	442,985
物品賃貸業	105,326	2,180	13,098	16,910	20,640	15,566	11,593	8,354	6,124	5,006	2,942
旅館その他の宿泊業	550,318	16,022	47,603	45,642	49,803	46,090	53,101	65,832	72,063	66,148	44,950
家事サービス業	88,678	1,563	2,656	2,805	3,805	5,087	6,996	9,283	12,441	15,118	13,633
洗たく、理容、浴場業	877,935	43,208	86,502	88,477	133,625	140,045	127,166	87,169	50,926	42,137	35,961
その他の個人サービス業	338,365	4,632	24,049	30,863	42,387	41,191	43,223	42,443	31,548	27,342	22,548
映画・娯楽業	488,889	9,523	39,182	45,376	58,134	58,829	63,700	68,456	57,150	40,533	25,395
放送業	61,023	999	9,291	7,886	7,783	7,663	8,913	8,703	5,608	2,544	904
自動車整備及び駐車場業	410,891	23,809	56,222	62,590	79,952	55,966	39,598	29,373	20,750	16,824	11,919
その他の修理業	184,677	5,613	19,407	26,125	30,771	23,092	18,749	16,148	13,761	12,536	8,479
協同組合(他に分類されないもの)	418,616	14,066	66,892	62,913	61,936	42,550	43,912	42,943	39,964	21,368	11,446
情報サービス・調査・広告業	269,246	8,442	60,859	60,861	48,255	27,310	19,446	15,497	10,610	8,739	5,063
その他の事業サービス業	642,390	11,963	46,911	58,602	73,809	66,651	62,283	65,833	73,046	78,443	58,419
専門サービス業(他に分類されないもの)	1,145,711	23,632	167,871	179,285	182,255	131,816	104,719	97,948	87,178	63,362	43,928
医療業	1,604,247	74,534	298,296	245,591	201,777	150,587	139,701	136,703	138,279	100,820	55,373
保健及び廃棄物処理業	226,835	2,143	14,013	26,004	31,122	29,029	28,907	29,955	28,421	19,554	9,185
宗教	146,812	1,768	7,278	11,023	13,410	11,831	10,595	13,115	15,093	14,775	13,899
教育	1,851,639	10,547	217,329	292,909	249,212	206,782	196,888	227,982	231,285	127,697	44,587
社会保険、社会福祉	560,590	5,402	120,872	96,024	75,218	58,536	58,168	52,531	39,615	27,289	15,520
学術研究機関	147,318	2,284	15,901	24,183	25,818	21,563	16,106	14,436	14,382	7,379	3,179
政治・経済・文化団体	191,138	2,712	21,645	25,695	26,984	21,246	17,843	16,965	16,535	16,275	13,229
その他のサービス業	31,374	640	2,929	3,456	3,726	3,242	3,205	3,509	3,817	3,117	1,978
外国公務	21,820	33	798	1,164	1,426	1,595	2,605	5,106	4,874	3,540	449
L公務	2,013,417	48,094	224,510	312,732	321,137	238,992	203,872	226,288	214,882	110,091	50,242
M分類不能の産業	99,976	7,555	13,740	10,791	13,764	12,287	10,294	9,213	6,664	4,857	4,919

注：詳細集計結果

資料：表 12 最終需要項目別生産誘発額（1965 年産業連関表）

(単位：100万円)

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出	合計
1 農業	302,599	2,686,759	19,194	106,546	120,376	106,774	3,342,249
2 林業(狩猟業を含む)	23,702	243,837	16,074	453,117	26,812	73,009	836,552
3 漁業	35,212	427,236	1,915	7,605	16,155	79,491	567,614
4 石炭・亜炭	4,973	73,098	7,140	60,284	8,154	36,761	190,410
5 石炭・亜炭以外の鉱業	7,610	72,408	6,463	259,470	7,219	46,993	400,163
6 食料品・飲料・たばこ	783,169	4,610,626	7,290	17,925	190,774	129,272	5,739,056
7 繊維工業	111,259	2,309,566	41,783	264,993	88,416	776,462	3,592,478
8 製材・木製品・家具	56,259	447,241	33,888	893,917	19,676	112,217	1,563,198
9 パルプ・紙	86,162	619,767	76,701	254,257	56,403	174,915	1,268,205
10 印刷・出版	67,892	528,567	69,845	104,778	8,070	48,952	828,105
11 皮革・皮革・ゴム製品	6,876	209,521	17,267	123,025	12,982	132,478	502,149
12 化学製品	165,274	1,543,871	174,198	362,387	146,792	624,209	3,016,730
13 石油製品	39,814	493,767	65,819	271,794	15,221	144,181	1,030,596
14 石炭製品	4,210	51,352	4,139	112,098	4,713	72,262	248,774
15 窯業・土石製品	31,250	156,371	13,326	673,337	24,697	124,875	1,023,857
16 鉄鋼・粗鋼・鉄鋼一次製品	48,207	601,111	66,195	2,038,175	5,653	1,427,374	4,186,716
17 非鉄金属一次製品	13,257	167,991	20,602	279,897	12,519	190,939	685,205
18 金属製品	40,756	392,595	34,400	785,735	21,547	173,838	1,448,871
19 一般機械	21,129	355,164	32,258	1,969,408	-8,097	387,852	2,757,714
20 電気機械	34,550	488,780	58,787	1,347,241	3,271	445,834	2,378,464
21 輸送機械	28,535	650,196	109,312	1,656,175	47,514	669,124	3,160,856
22 精密機械	8,287	208,895	19,477	134,832	14,624	112,773	498,889
23 その他の製造業	31,927	403,058	32,426	200,202	18,170	197,771	883,555
24 建築・土木	20,025	410,736	41,781	6,128,277	5,095	34,149	6,640,063
25 電力・都市ガス(熱供給業を含む)	41,444	660,888	50,518	249,543	14,788	132,519	1,149,700
26 水道(廃棄物処理を含む)	7,099	102,671	10,980	27,534	1,471	11,257	161,012
27 商業	373,115	3,675,704	122,594	1,268,444	69,468	429,963	5,939,287
28 金融・保険	64,453	1,257,449	144,922	371,494	18,783	142,227	1,999,328
29 不動産業	3,527	1,911,542	2,385	13,794	645	5,277	1,937,169
30 運輸(倉庫業を含む)	105,290	1,678,070	142,606	716,286	41,398	438,136	3,121,787
31 通信	27,624	305,334	64,028	148,694	5,432	51,018	602,130
32 公務	0	0	1,281,241	0	0	0	1,281,241
33 公共サービス(教育、研究、保健・社会保障等)	6,886	1,617,009	1,392,477	52,153	2,107	19,677	3,090,309
34 その他のサービス	715,124	1,841,812	44,352	203,712	13,193	96,761	2,914,955
35 その他(事務用品、梱包、分類不明等)	68,058	461,570	66,704	281,182	18,501	148,099	1,044,114
計	3,385,553	31,664,559	4,293,087	21,838,316	1,052,545	7,797,439	70,031,500

資料：表 13 最終需要項目別生産誘発額（1970 年産業連関表）

(単位：100万円)

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出	特需	合計
1 農業	179,102	4,412,457	55,434	199,767	35,630	185,843	8,123	5,076,357
2 林業(狩猟業を含む)	28,821	268,152	19,446	676,956	3,744	78,844	1,023	1,076,986
3 漁業	44,809	772,546	8,312	15,769	34,278	83,387	1,151	960,251
4 石炭・亜炭	2,312	34,459	3,575	66,173	13,020	31,908	325	151,771
5 石炭・亜炭以外の鉱業	13,593	111,078	12,251	558,973	29,248	79,859	2,459	807,460
6 食料品・飲料・たばこ	586,730	8,442,799	67,302	151,152	118,132	239,872	14,602	9,620,589
7 繊維工業	174,030	4,009,862	86,687	514,430	255,750	1,084,194	9,559	6,134,509
8 製材・木製品・家具	139,572	757,255	68,986	2,127,387	110,547	192,386	3,072	3,399,205
9 パルプ・紙	147,880	1,159,334	134,723	647,409	166,360	359,484	5,921	2,621,110
10 印刷・出版	166,734	1,071,342	128,965	307,917	47,370	126,412	3,672	1,852,412
11 皮革・皮革・ゴム製品	11,473	344,674	27,785	250,924	35,258	256,441	2,545	929,102
12 化学製品	237,196	2,890,844	404,994	863,121	388,889	1,316,648	9,281	6,110,976
13 石油製品	75,873	1,064,679	99,411	699,171	104,056	319,932	9,609	2,372,731
14 石炭製品	6,195	72,942	8,874	344,434	45,710	166,833	1,013	646,001
15 窯業・土石製品	68,830	411,859	35,350	1,818,481	88,939	242,920	3,510	2,669,889
16 鉄鋼・粗鋼・鉄鋼一次製品	103,934	1,290,435	161,641	5,782,526	598,858	3,330,134	17,744	11,285,272
17 非鉄金属一次製品	26,352	340,478	38,509	824,750	149,808	472,948	3,885	1,856,731
18 金属製品	73,058	793,841	66,619	2,113,620	320,769	405,345	3,276	3,776,527
19 一般機械	40,975	613,074	83,114	5,900,506	458,799	1,220,796	6,421	8,323,685
20 電気機械	95,236	1,295,566	91,154	4,033,570	664,924	1,440,212	11,724	7,632,387
21 輸送機械	34,688	1,279,152	249,886	4,026,361	180,738	1,810,907	42,229	7,623,961
22 精密機械	13,268	380,138	26,265	279,254	82,269	318,456	3,806	1,103,456
23 その他の製造業	98,417	886,067	55,919	635,626	122,269	418,124	3,272	2,219,694
24 建築・土木	37,449	948,942	95,881	15,074,225	19,919	80,495	1,865	16,258,776
25 電力・都市ガス(熱供給業を含む)	59,076	1,101,935	84,203	537,066	63,340	247,287	6,694	2,099,603
26 水道(廃棄物処理を含む)	15,473	243,940	176,252	62,449	5,881	23,813	533	528,341
27 商業	501,074	7,799,418	307,440	4,219,583	341,614	1,093,134	27,424	14,289,686
28 金融・保険	99,622	2,939,443	378,174	1,005,578	94,523	380,223	9,292	4,906,855
29 不動産業	61,155	5,216,148	74,442	386,746	33,410	132,550	3,272	5,907,723
30 運輸(倉庫業を含む)	94,988	3,010,699	217,307	1,220,956	94,061	1,504,254	42,444	6,184,710
31 通信	43,876	655,648	75,131	339,612	29,761	106,277	8,897	1,259,201
32 公務	0	0	2,250,897	0	0	0	0	2,250,897
33 公共サービス(教育、研究、保健・社会保障等)	5,234	2,972,786	2,514,331	57,963	5,333	20,129	1,590	5,777,365
34 その他のサービス	2,182,654	5,751,234	157,838	818,703	69,800	264,395	8,263	9,252,887
35 その他(事務用品、梱包、分類不明等)	258,255	1,824,293	390,456	1,383,113	168,952	670,543	54,996	4,750,611
計	5,727,933	65,167,519	8,657,555	57,944,274	4,981,959	18,704,986	333,491	161,517,717

資料：表 14 最終需要項目別生産誘発額（1975 年産業連関表）

		(単位:100万円)								
		家計外消費支出	家計消費支出	対家計民間非営 利団体消費支出	一般政府 消費支出	国内総固定資本 形成(政府)	国内総固定資本 形成(民間)	在庫純増	輸出	合計
1	農業	335,411	8,476,535	1,731	50,659	66,553	251,647	302,788	280,806	9,766,130
2	林業(狩猟業を含む)	41,692	391,349	1,859	24,013	168,157	702,587	-13,534	102,608	1,418,731
3	漁業	122,440	1,588,466	219	10,559	9,535	27,559	-6,556	101,109	1,853,331
4	石炭・亜炭	2,144	28,463	131	2,706	24,287	46,642	-2,308	65,891	167,956
5	石炭・亜炭以外の鉱業	21,520	167,323	566	12,869	442,307	545,852	-1,900	154,917	1,343,458
6	食料品・飲料・たばこ	928,139	17,383,110	1,591	69,596	62,184	188,516	-29,854	404,424	19,007,706
7	繊維工業	263,925	6,695,975	7,354	102,809	193,760	606,446	174,577	1,374,447	9,419,292
8	製材・木製品・家具	253,754	1,316,572	16,098	127,930	648,824	2,737,910	-13,289	314,797	5,402,595
9	パルプ・紙	268,277	2,492,786	19,419	254,747	261,778	790,737	-102,857	762,685	4,747,573
10	印刷・出版	293,380	2,253,558	40,348	334,108	131,420	368,197	44,396	294,514	3,759,922
11	皮革・皮革・ゴム製品	20,021	737,793	1,802	42,193	80,932	222,145	25,032	573,734	1,703,652
12	化学製品	374,588	5,724,404	6,397	328,916	387,403	1,085,644	142,042	3,027,448	11,076,481
13	石油製品	217,010	3,724,404	10,893	308,811	520,505	1,212,930	105,288	1,688,555	7,788,397
14	石炭製品	16,578	176,207	1,000	19,777	293,195	558,384	-17,530	803,514	1,851,124
15	窯業・土石製品	134,728	726,628	2,207	50,358	1,239,047	2,145,606	14,947	561,551	4,875,072
16	鉄鋼・粗鋼・鉄鋼一次製品	158,837	1,973,807	7,207	184,243	2,141,269	5,653,657	221,126	8,829,601	19,169,747
17	非鉄金属一次製品	40,534	549,271	1,304	38,303	470,170	937,534	65,605	991,971	3,094,691
18	金属製品	158,964	1,369,514	3,498	71,092	893,736	2,821,641	24,529	910,907	6,253,879
19	一般機械	74,811	1,148,520	7,552	168,147	1,172,425	7,353,353	40,896	3,595,497	13,561,201
20	電気機械	180,641	2,160,178	2,283	87,717	1,005,488	4,447,731	-250,639	2,950,468	10,583,867
21	輸送機械	93,225	3,531,975	6,165	412,458	1,469,566	3,336,565	-127,975	6,257,312	14,979,291
22	精密機械	8,770	548,027	503	15,046	117,766	317,325	-8,374	639,838	1,638,903
23	その他の製造業	199,153	2,002,758	5,695	91,194	308,155	973,393	27,433	731,471	4,339,251
24	建築・土木	96,775	1,447,603	8,653	221,277	10,777,043	21,275,851	6,063	240,629	34,073,892
25	電力・都市ガス(熱供給業を含む)	169,151	2,805,036	8,294	228,927	365,451	872,776	15,267	797,482	5,262,382
26	水道(廃棄物処理を含む)	37,694	630,161	1,738	523,782	33,386	85,039	852	67,285	1,379,937
27	商業	1,026,201	18,706,710	28,471	427,706	1,524,323	5,644,038	141,107	2,554,307	30,052,862
28	金融・保険	266,632	5,779,237	19,947	914,806	633,233	1,683,888	28,733	1,356,289	10,682,765
29	不動産業	186,124	14,258,119	13,897	188,106	256,956	693,940	10,789	429,775	16,037,707
30	運輸(倉庫業を含む)	403,141	10,290,330	27,256	672,548	1,242,446	2,949,612	55,309	3,939,186	19,579,827
31	通信	83,482	1,512,000	9,459	122,386	142,373	384,275	3,658	246,272	2,503,905
32	公務	0	627,722	0	7,953,446	0	0	0	0	8,581,168
33	公共サービス(教育、研究、保健・社会保障等)	165,954	9,665,624	635,009	6,375,775	116,470	357,482	1,458	291,479	17,609,249
34	その他のサービス	4,943,540	12,846,955	15,483	402,799	471,835	1,330,435	8,691	760,251	20,779,990
35	その他(事務用品、梱包、分類不明等)	292,404	3,219,686	29,672	358,350	659,687	1,641,878	13,432	1,669,792	7,884,901
	計	11,879,640	146,956,445	943,699	21,198,161	28,331,667	74,251,214	899,199	47,770,811	332,230,835

資料：表 15 最終需要項目別生産誘発額（1995 年産業連関表）

		(単位:100万円)							
		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府 消費支出	固定資本(公的)	固定資本(民間)	在庫純増	輸出	合計
1	農林水産業	984,319	12,681,026	512,481	241,912	663,094	470,824	264,108	15,817,764
2	鉱業	33,044	717,642	104,225	204,299	369,211	14,090	217,031	1,659,542
3	食料品	2,786,637	34,412,515	1,215,390	41,017	109,199	-26,686	318,457	38,856,529
4	繊維製品	272,387	8,336,396	371,696	228,571	925,815	34,301	995,343	11,164,509
5	パルプ・紙・木製品	659,163	6,335,571	1,121,385	2,762,683	5,420,371	75,520	1,425,411	17,800,104
6	化学製品	814,398	10,463,720	5,867,805	884,490	2,277,548	182,747	5,287,493	25,778,201
7	石油・石炭製品	252,424	6,152,444	737,948	693,581	1,408,685	3,728	1,243,986	10,492,796
8	窯業・土石製品	137,334	1,634,475	265,990	2,552,126	3,912,360	50,215	1,143,594	9,696,094
9	鉄鋼	140,045	2,681,056	418,064	2,826,912	7,576,285	175,880	6,275,048	20,093,290
10	非鉄金属	55,439	1,191,014	177,576	705,391	2,010,663	121,784	2,081,251	6,343,118
11	金属製品	229,921	2,971,004	499,320	3,639,219	6,566,051	133,016	1,669,188	15,707,719
12	一般機械	65,084	1,221,484	242,180	1,460,294	16,933,113	355,104	8,197,774	28,475,033
13	電気機械	384,567	9,751,087	602,104	3,349,827	16,877,081	525,448	18,895,341	50,385,455
14	輸送機械	110,272	11,817,805	1,370,552	794,697	11,644,639	175,672	15,942,160	41,855,797
15	精密機械	28,872	992,228	152,532	215,661	1,166,176	32,331	1,222,940	3,810,740
16	その他の製造工業製品	1,171,878	15,172,148	3,096,908	2,109,514	5,893,582	189,400	4,428,655	32,062,085
17	建設	232,827	4,662,331	1,171,009	34,330,279	47,137,534	22,417	592,890	88,149,287
18	電力・ガス・熱供給	560,396	11,462,764	1,975,920	904,754	2,312,723	52,858	1,540,628	18,810,043
19	水道・廃棄物処理	305,329	3,739,767	2,733,534	170,904	425,898	9,169	268,874	7,653,475
20	商業	3,666,402	64,348,352	3,676,412	4,876,559	18,225,857	327,159	7,200,814	102,321,555
21	金融・保険	998,982	23,390,487	1,982,405	1,844,004	4,924,465	106,756	3,087,463	36,334,562
22	不動産	510,405	59,462,023	1,006,282	600,781	1,722,576	32,298	850,834	64,185,199
23	運輸	1,745,038	27,436,775	2,776,044	3,429,675	7,672,511	284,623	6,769,108	50,113,774
24	通信・放送	477,885	9,637,289	1,207,739	726,001	1,893,806	26,540	793,551	14,762,811
25	公務	13,784	986,394	25,044,449	28,882	86,127	2,148	55,175	26,216,959
26	教育・研究	177,144	9,958,828	16,672,384	701,428	2,866,955	78,854	2,791,404	33,246,997
27	医療・保健・社会保障	392,735	9,180,574	26,654,962	193	527	12	385	36,229,388
28	その他の公共サービス	67,705	4,021,870	119,394	86,908	212,031	3,548	147,267	4,658,723
29	対事業所サービス	1,493,832	24,608,399	5,808,042	6,424,830	18,465,461	172,545	5,718,159	62,691,268
30	対個人サービス	12,660,989	40,124,496	477,154	96,496	257,893	3,758	552,468	54,173,254
31	事務用品	78,417	979,156	327,323	115,900	344,996	6,793	184,397	2,036,982
32	分類不明	164,820	2,446,616	845,494	345,350	1,029,863	25,684	659,749	5,517,576
	内生部門計	31,672,474	422,977,736	109,234,703	77,393,138	191,333,096	3,668,536	100,820,946	937,100,629

資料：表 16 最終需要項目別生産誘発額（2000年産業連関表）

(単位：100万円)

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	調整項	輸出計	合計	
1	農林水産業	801752	11421425	431194	159635	487509	794592	265190	8393	273583	14369689
2	鉱業	28829	690063	107100	121003	231429	-79	195560	4747	200307	1378652
3	食料品	2450154	34649047	1025119	37007	105402	306954	339175	11760	350935	38924619
4	繊維製品	173744	5120124	228229	134268	588893	-74601	888848	34100	922948	7093605
5	パルプ・紙・木製品	558091	5466005	1099374	2135871	4171869	-162820	1552615	40891	1593505	14861895
6	化学製品	720421	9925733	6100910	742006	2044340	10686	6370752	187605	6558357	26102452
7	石油・石炭製品	285079	7859630	1043243	691934	1434382	45722	1593931	29486	1623418	12983407
8	窯業・土石製品	134193	1490877	283394	2042401	3102439	-66681	1337833	44625	1382459	8369081
9	鉄鋼	139546	2315410	431435	2115815	5830344	-126134	6245932	207190	6453122	17159538
10	非鉄金属	78116	993434	188190	540681	1741804	-7140	2530369	72311	2602679	6137764
11	金属製品	201510	2686855	515795	3006665	5331968	-92703	1750175	52394	1802569	13452388
12	一般機械	67477	1171698	270193	1271945	16563582	-595505	9562825	274458	9837283	28586673
13	電気機械	1378367	9561756	663668	3039353	15599149	166087	22528000	466422	22994422	53402802
14	輸送機械	98972	9660865	1639007	667259	10533054	-212889	19808616	472588	20281205	42667472
15	精密機械	25193	900511	191046	234184	1205801	-38407	1385887	34719	1420606	3938934
16	その他の製造工業製品	1077498	14589466	3330360	1885667	5894393	-42058	5753825	149277	5903102	32638428
17	建設	231949	5318579	1401594	30005297	39626406	-591	711623	15671	727294	77310529
18	電力・ガス・熱供給	561376	11616120	2249578	773092	2125925	-13633	1928906	46832	1975738	19288195
19	水道・廃棄物処理	318669	4305206	2101039	182109	451641	-1179	351103	7587	358691	1716175
20	商業	3347122	59138390	3918974	4025330	17090697	114994	9201892	110225	9312117	96947625
21	金融・保険	916141	25752221	2165150	1568850	4407968	18255	3267181	53718	3320899	38149484
22	不動産	413962	61755421	924857	475158	1407716	373	860489	14686	875175	65852662
23	運輸	1489686	26407355	3160914	2767985	6383637	50706	7581044	65565	7646609	47906891
24	通信・放送	701820	14693549	1823630	1008971	2596857	-547	1292719	22486	1315205	27139486
25	公務	23320	1073047	34834474	52692	144858	-493	95823	2172	97995	36225894
26	教育・研究	250156	10197518	18498950	680547	2937288	-18992	3661629	86848	3748477	36293942
27	医療・保健・社会保障	481999	10945460	32576498	308	896	3	800	11	810	44005973
28	その他の公共サービス	60148	3650310	121358	69112	181649	-925	148116	2536	150652	4232304
29	対事業所サービス	1751202	31975624	8211637	6246758	20103522	-10286	7833242	134255	7967497	12645955
30	対個人サービス	12310226	44275962	741640	121884	347290	37	648807	3601	652408	58449447
31	事務用品	67642	869815	325925	89225	288383	-379	197672	3885	201558	1842168
32	分類不明	138595	2008141	312067	313155	860907	-2930	569487	12909	582397	4212331
	内生部門計	31282955	432485613	130916542	67206165	173821727	39436	120460069	2673952	123134022	958886460

資料：表 17 最終需要項目別生産誘発額（2005年産業連関表）

(単位：100万円)

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	調整項	輸出計	合計	
1	農林水産業	688457	10461074	445430	81868	401034	757786	308099	10827	318926	13154575
2	鉱業	17676	502883	81794	46536	131828	-5378	225634	7407	233041	1008381
3	食料品	2067352	31883465	1006450	19768	85968	319765	489198	17385	506583	35889350
4	繊維製品	110152	2824426	195021	69228	387763	-44385	796889	35696	832585	4374971
5	パルプ・紙・木製品	401863	4669001	1127351	1326057	3311926	187174	1742179	64010	1806189	12829560
6	化学製品	618082	9013906	6449920	435405	1751292	196557	8657830	363958	9021788	27486950
7	石油・石炭製品	320802	9979352	1491118	532967	1542207	-72696	3049738	76683	3126421	16920170
8	窯業・土石製品	93767	1228623	281461	1249515	2441040	74822	1717790	68911	1786701	7155929
9	鉄鋼	138065	2949985	564556	1993295	7464577	558307	11199225	446018	11645243	25314000
10	非鉄金属	70400	1119440	225288	390333	1725699	93614	3553177	152057	3705234	7330037
11	金属製品	166100	2446402	525811	2152722	4858746	98411	2148550	87706	2236256	12484448
12	一般機械	72246	1337721	320636	523914	16710552	276483	10694810	442128	11136938	30378490
13	電気機械	1207818	7452581	594754	885309	10110215	21743	21846323	936726	22783050	43055469
14	輸送機械	107375	11261042	1655184	479500	11374001	420245	26893682	824839	27718521	53016318
15	精密機械	20645	727561	234235	83733	1168584	-7741	1435377	60299	1495677	3722693
16	その他の製造工業製品	667950	9984742	2581675	900398	4458334	182502	6563397	255850	6819247	25594848
17	建設	184301	5427565	1421737	20763976	34465503	26232	919677	28333	948010	63237324
18	電力・ガス・熱供給	475820	11338571	2011976	455152	1900062	66614	2350993	77979	2428972	18677166
19	水道・廃棄物処理	311727	4532526	2309484	130956	479250	12395	514992	15143	530134	8306471
20	商業	2929294	60803136	4662065	2636902	19559771	384666	15073153	225526	15298679	106274512
21	金融・保険	711602	28015273	2500521	1175938	4467860	106028	4509118	100445	4609563	41586785
22	不動産	307370	62410819	856112	269427	1276919	23476	1039227	22586	1061812	66205935
23	運輸	1345910	26931031	3515422	1889477	6368836	212593	10353599	127531	10481130	50744400
24	通信・放送	943403	23039673	4190128	2190425	11861821	56891	3562492	91124	3653617	45935957
25	公務	27281	1279103	36782307	67052	216666	6041	155067	4360	159428	38537877
26	教育・研究	225498	10671754	17392867	340265	2594413	60222	4834428	173730	5008158	36293178
27	医療・保健・社会保障	497517	12423882	37285801	408	1829	87	1840	33	1874	50211397
28	その他の公共サービス	57852	4417807	141189	49361	179655	3709	176079	4982	181062	50360634
29	対事業所サービス	1434247	28922640	7875820	3729975	12673687	179991	8703996	228794	8932790	63749150
30	対個人サービス	10365806	39743873	595099	44793	195636	2170	1070256	4375	1074631	52022009
31	事務用品	47907	707908	288318	43052	215714	4594	204651	5665	210316	1517809
32	分類不明	97554	1760971	503266	239768	774767	21602	554500	15592	570092	3968019
	内生部門計	26731840	430268735	140112796	45197924	165156154	4224519	155345966	4976698	160322665	972014632

資料：表 18 最終需要項目別生産誘発額（2011 年産業連関表）

（単位：100万円）

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成(公的)	国内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	輸出	合計	
1	農林水産業	628670	10070612	339396	59608	316309	263994	10479	346894	12035962
2	鉱業	11834	368357	62499	25985	78481	2662	5621	204542	759980
3	食料品	2009885	31851545	788597	17421	75067	211224	16601	570570	35540910
4	繊維製品	79583	2167724	187577	42889	245544	-69131	26013	673945	3354142
5	パルプ・紙・木製品	314475	4490297	1198129	1040979	2488576	-56025	43825	1548213	11068469
6	化学製品	509080	8518196	7306694	396520	1433710	158246	261740	9049729	27633914
7	石油・石炭製品	320718	11060334	1846714	550629	1534299	138709	81460	4324343	19857207
8	窯業・土石製品	58640	1100445	304163	965986	1910956	25945	59469	2013879	6439483
9	鉄鋼	123787	3754054	762214	1959351	7496099	374625	366134	15650951	30487216
10	非鉄金属	39079	1241676	280029	380774	1848854	16739	187613	5067127	9061891
11	金属製品	129357	2222429	569715	1515185	3475360	38797	65982	2114435	10131260
12	一般機械	53961	1447130	1011264	573445	13752605	263797	374799	12740683	30217683
13	電気機械	157391	7229550	634787	1330074	8753089	246004	546874	17455691	36353459
14	輸送機械	90984	10364073	1188273	527969	8551721	-563474	607692	24804262	45571502
15	精密機械									
16	その他の製造工業製品	526835	9356263	2042931	768742	3482981	65982	168776	6449824	22862334
17	建設	165984	5799232	1725628	16731441	26976752	14298	23605	1077546	52514485
18	電力・ガス・熱供給	505316	13375527	2146151	480448	1775892	33125	67491	2803328	21187278
19	水道・廃棄物処理	274157	4806658	2306777	109496	359372	5484	9080	461496	8332519
20	商業	2757274	57738882	4947337	2403137	11651892	211319	159489	13786483	93655813
21	金融・保険	234134	25114636	2589138	470831	1382801	14348	27222	2260803	32093913
22	不動産	348688	66211389	1781236	335810	1247165	14719	18679	1229847	71187533
23	運輸	1179708	26464445	4029530	1413296	4688349	94657	89656	10274393	48234034
24	通信・放送	741235	25516377	4031081	2116774	10657011	16163	52476	3029140	46160257
25	公務	21435	1628720	37301253	81854	213819	2517	3251	152346	39405194
26	教育・研究	131402	10775553	17270245	343075	2171020	21993	109588	4014227	34837104
27	医療・保健・社会保障	616489	13571138	46055880	3704	13299	221	175	14186	60275091
28	その他の公共サービス	47943	4575725	164131	44271	149891	2180	3561	177896	5165598
29	対事業所サービス	1281224	31459724	10108065	3285338	10976933	79067	151626	8819215	66161192
30	対個人サービス	9124785	41754566	1019141	39231	169968	1385	2994	642052	52754122
31	事務用品	34376	618562	340502	40185	140794	1588	2928	146102	1325036
32	分類不明	94489	2263925	651453	360832	942568	11096	14332	671580	5010275
	内生部門計	22612918	436917744	154990528	38415280	128961178	1642252	3559229	152575727	939674856

[参考文献]

尾崎巖「日本の産業構造」（慶應義塾大学出版会、2004）

鎌田慧「ドキュメント造船不況」（岩波書店、1993）

雇用職業総合研究所[編]「鉄鋼・造船業における中高年労働者の出向・転職の現状と課題」（雇用職業総合研究所、1989）

全日本造船機械労働組合編「未踏の挑戦：造船産業再編合理化の航跡」（労働旬報社、1981）

高瀬雅男「構造不況法と産業調整（1）・（2）」（福島大学行政社会論集第2巻第1号／第4巻第3号）

島西智輝「日本石炭産業の戦後史：市場構造変化と企業行動」（慶應義塾大学出版会、2011）

野呂柁史「石炭鉱業における労働」（有沢廣巳編「現代日本産業講座Ⅲ」所収、1961／p256～271）

労働省職業安定局失業対策部編「炭鉱離職者対策十年史」（日刊労働通信社、1971）

労働省職業安定局編「特定不況業種離職者法の解説」（労働法令実務センター、1978）